

人口減少時代における 岐阜県の課題

～いま地域がなすべきことは何か～

2007年11月13日

日本政策投資銀行

地域振興部 参事役 もたに 藻谷浩介

E-mail: komotan@dbj.go.jp



正しいのはどれとどれ？



- ・ 地域が栄えるかどうかは、結局交通の便の整備にかかっている。交通不便な過疎地域では、全国的に人口の流出が止まっていない。
- ・ 工場誘致という本筋をあきらめて、農林水産品の特産品開発だの、観光振興だの、チマチマしたことをやっているだけでは、結局地域を振興するのは難しいのではないか。
- ・ 岐阜県の発展は郊外農地の都市化とともにあった。最近「コンパクトシティ」という言葉が流行しているが、郊外の原則自由な開発を妨げれば、経済の成長を阻害する結果に終わるだろう。

岐阜県内の主要な大都市圏

- ・岐阜 83万人 (岐阜+羽島+各務ヶ原+山県+瑞穂+本巣+岐南+笠松+北方+大野)
 - ・大垣 33万人 (大垣+養老+不破郡+安八郡+池田+揖斐川)
 - ・高山 13万人 (高山+飛騨)
 - ・多治見 11万人 (多治見) ・土岐 10万人 (土岐+瑞浪)
 - ・関 12万人 (関+美濃+富加)
 - ・中津川 14万人 (中津川+恵那)
 - ・可児 19万人 (可児+美濃加茂+川辺+八百津+御嵩)
- (参考)
- ・東京 2,996万人 (東京特別区+111市町村)
 - ・大阪 1,221万人 (大阪市+79市町村)
 - ・名古屋 542万人 (名古屋市+46市町村)

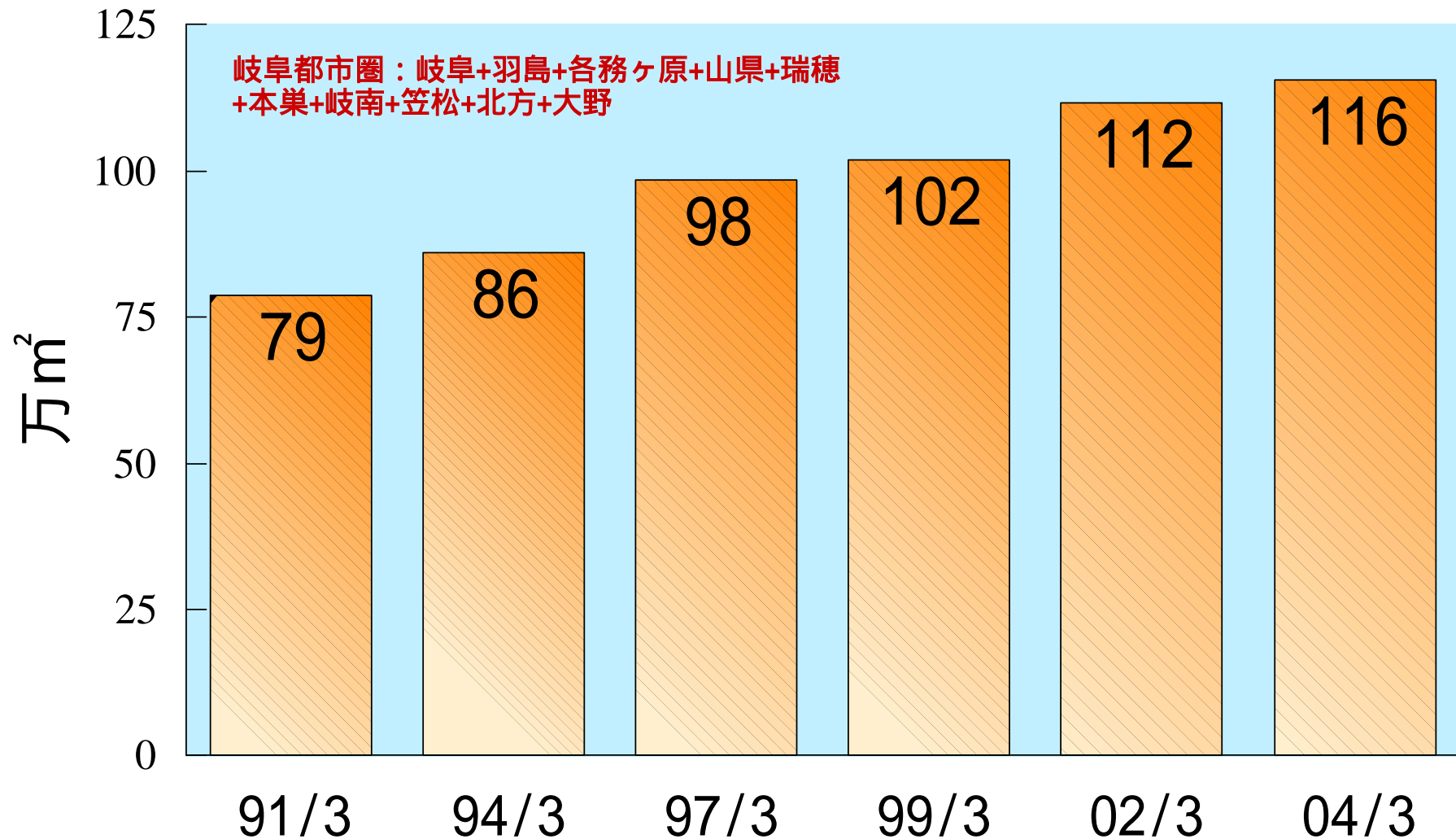
正しいのはどれとどれ？



- 首都圏や名古屋圏では景気が回復し、小売販売額も増加に転じている
- 景気回復の波が及べば、岐阜県内でも店の売上は回復を始める。それまではガマンして、へたに動かない方がよい。
- トヨタ自動車(ダイハツなどグループ企業含む)は、今年度の世界販売台数がGMを抜いて1位になりそうだ。国内でも販売台数やシェアはますます増えている。

増加してきた岐阜周辺の商業床

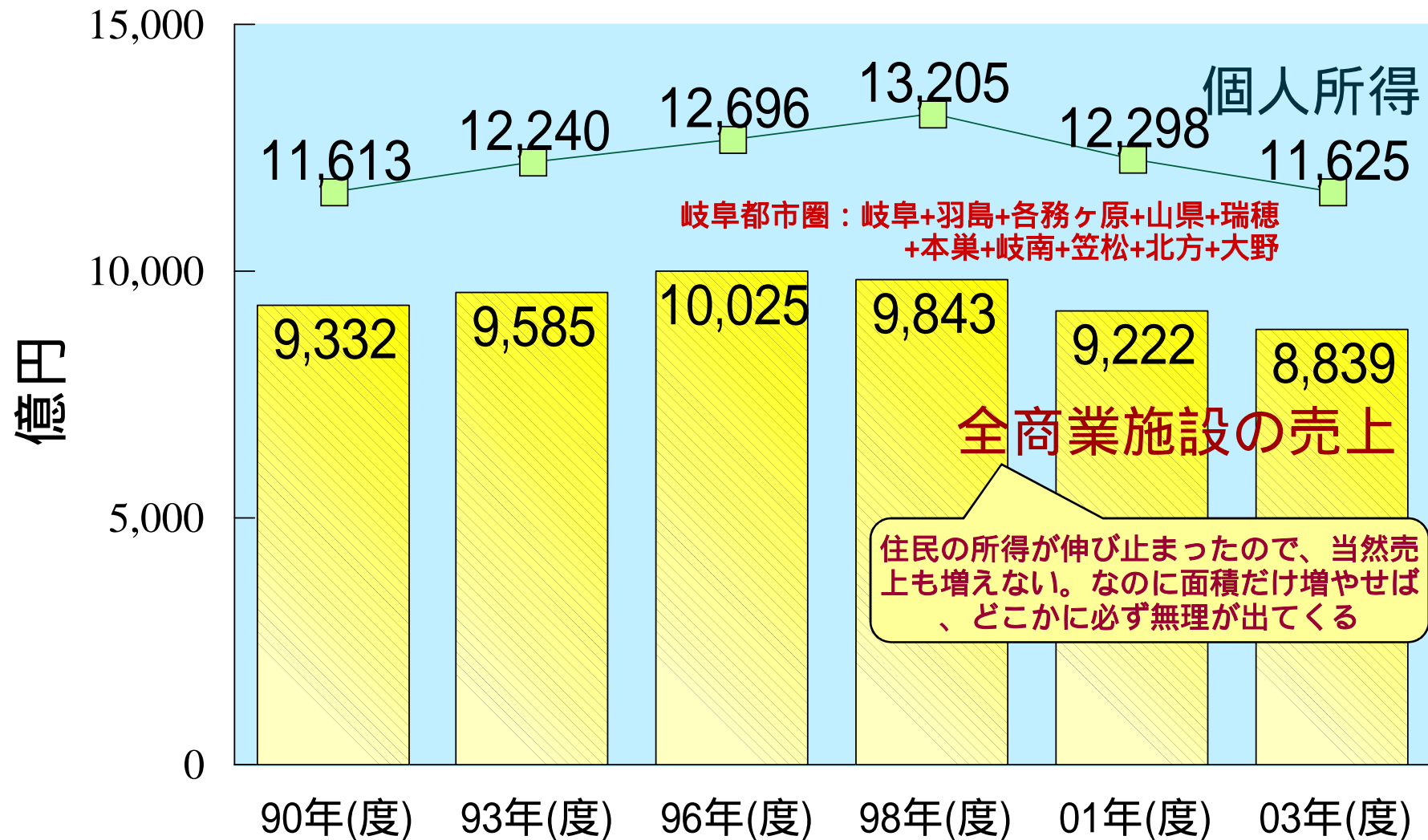
岐阜都市圏の小売商業の動向 売場面積
大型店から中小零細店までの全合計



ところが増えない売上

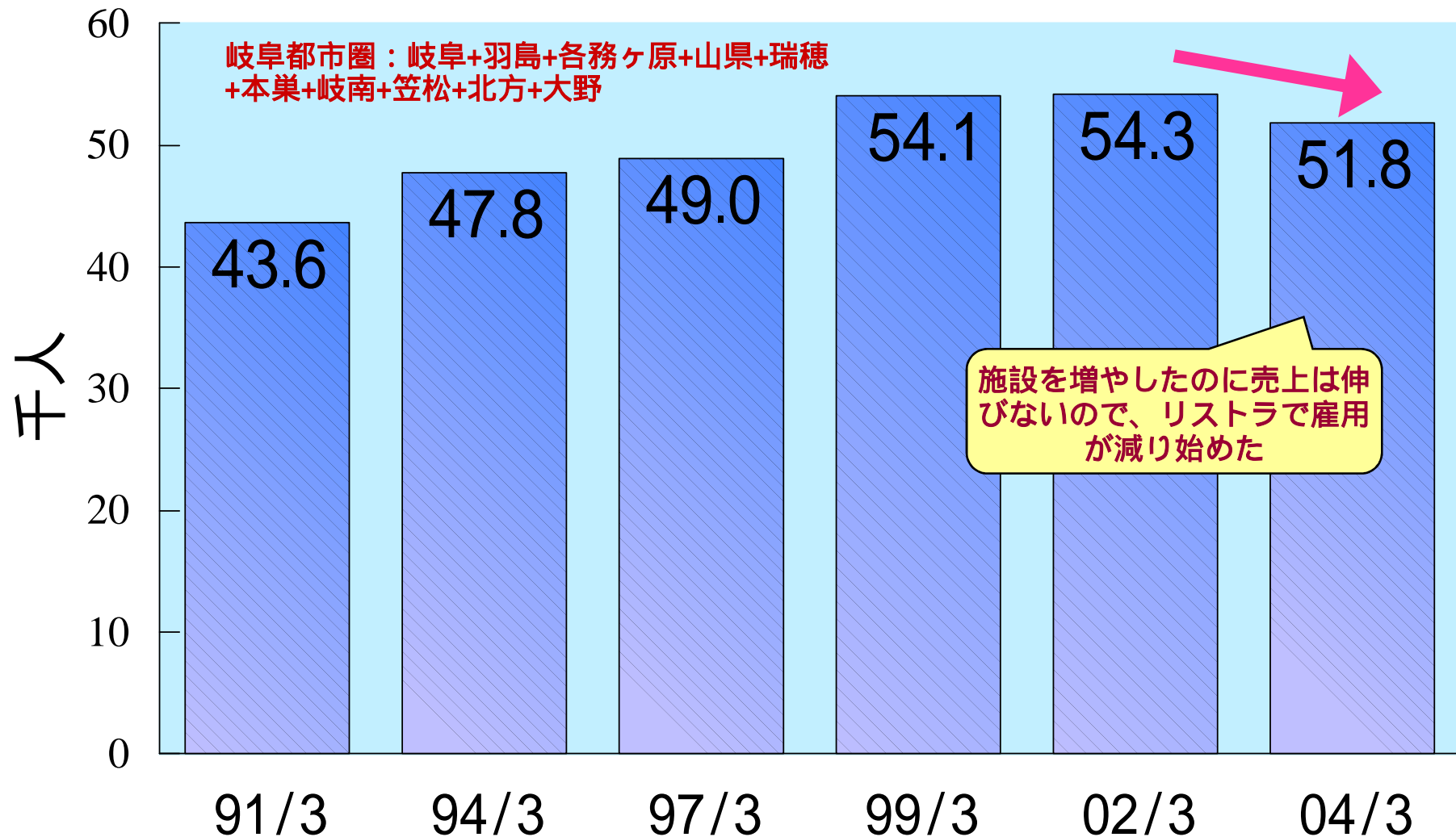
岐阜都市圏の小売商業の動向 販売額

大型店から中小零細店までの全合計



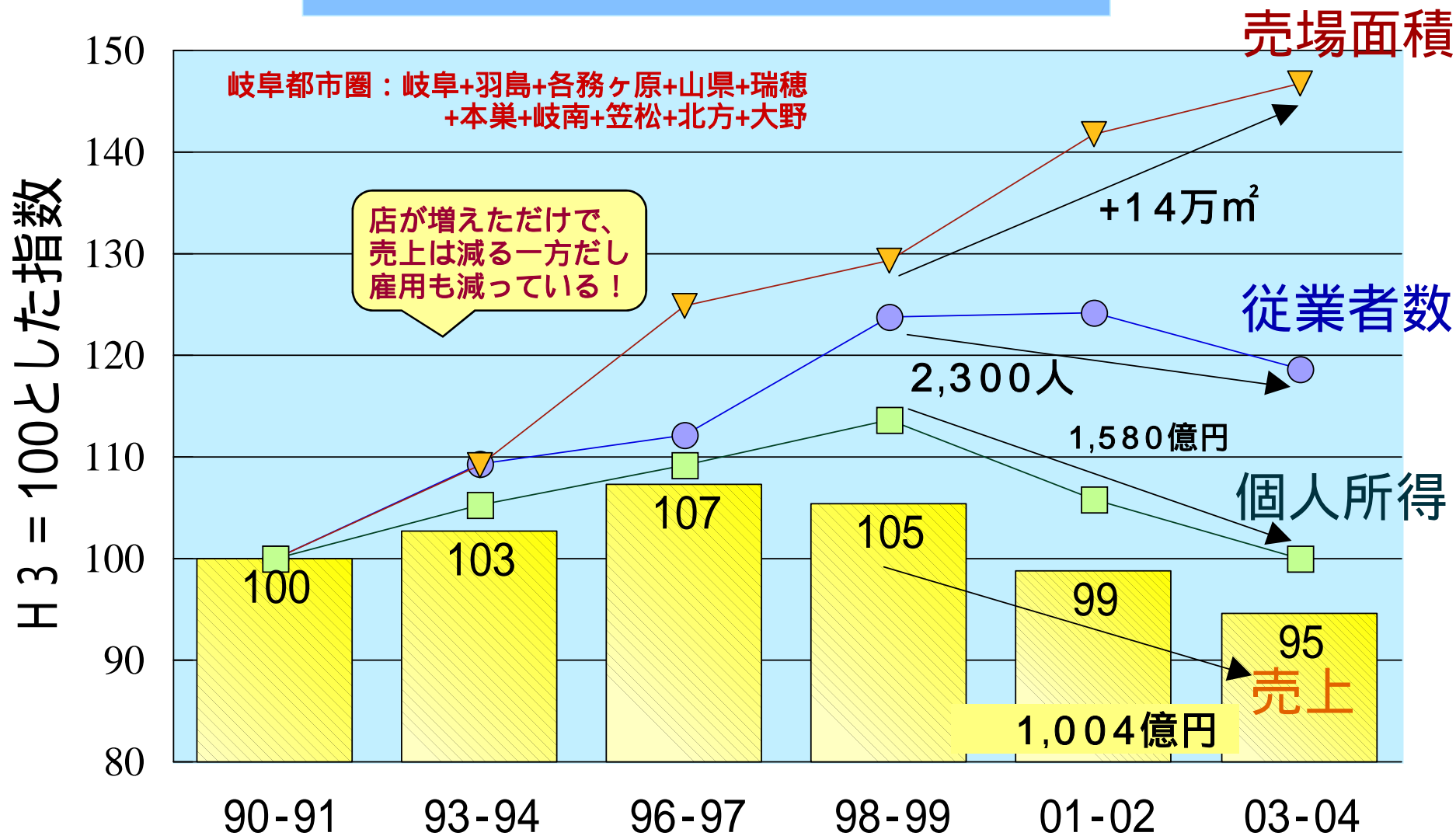
減り始めた商業での雇用

岐阜都市圏の小売商業の動向 従業者数 大型店から中小零細店までの全合計



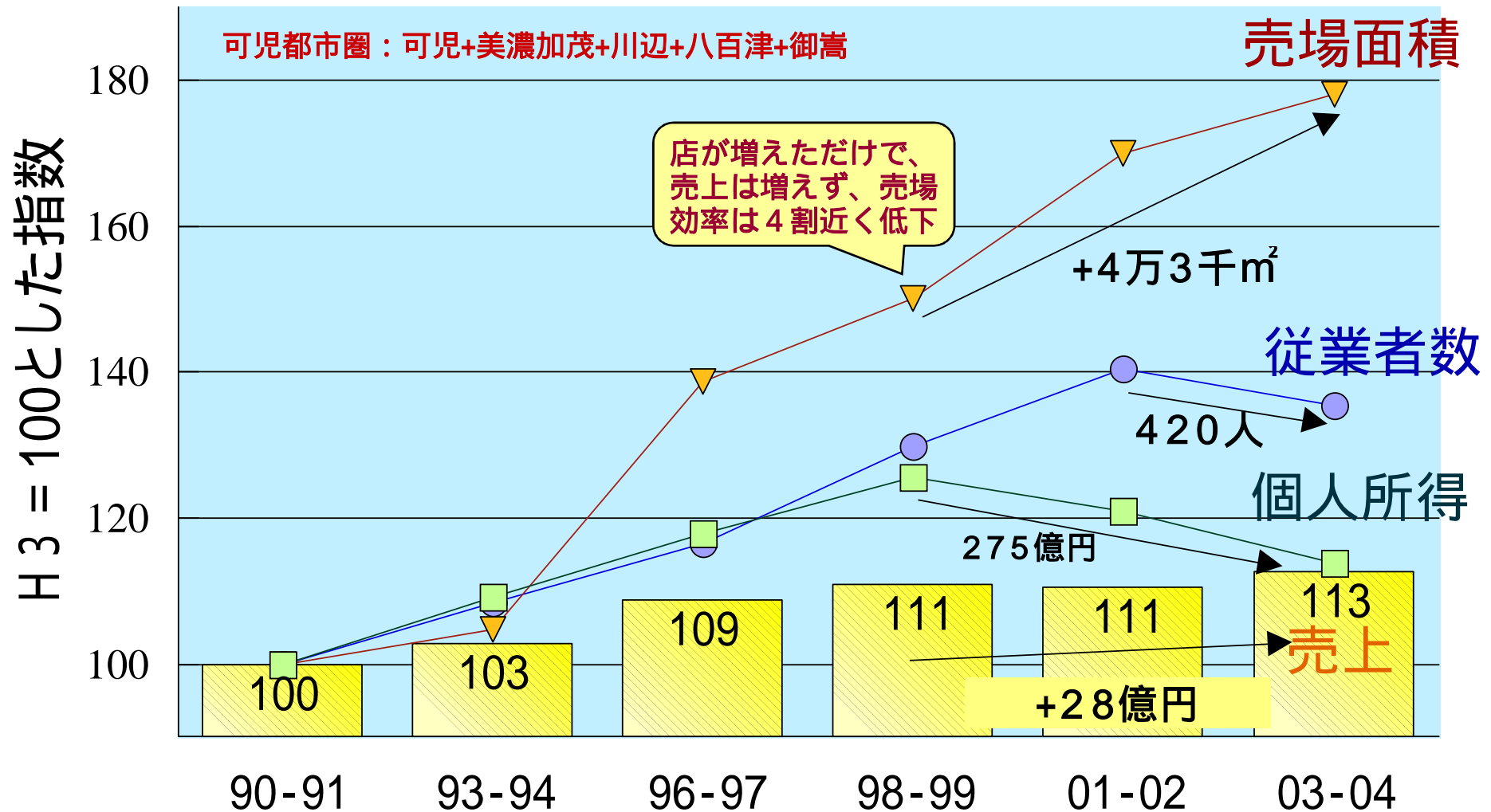
以上を一枚にまとめてみると

岐阜都市圏の小売商業の動向 大型店から中小零細店までの全合計



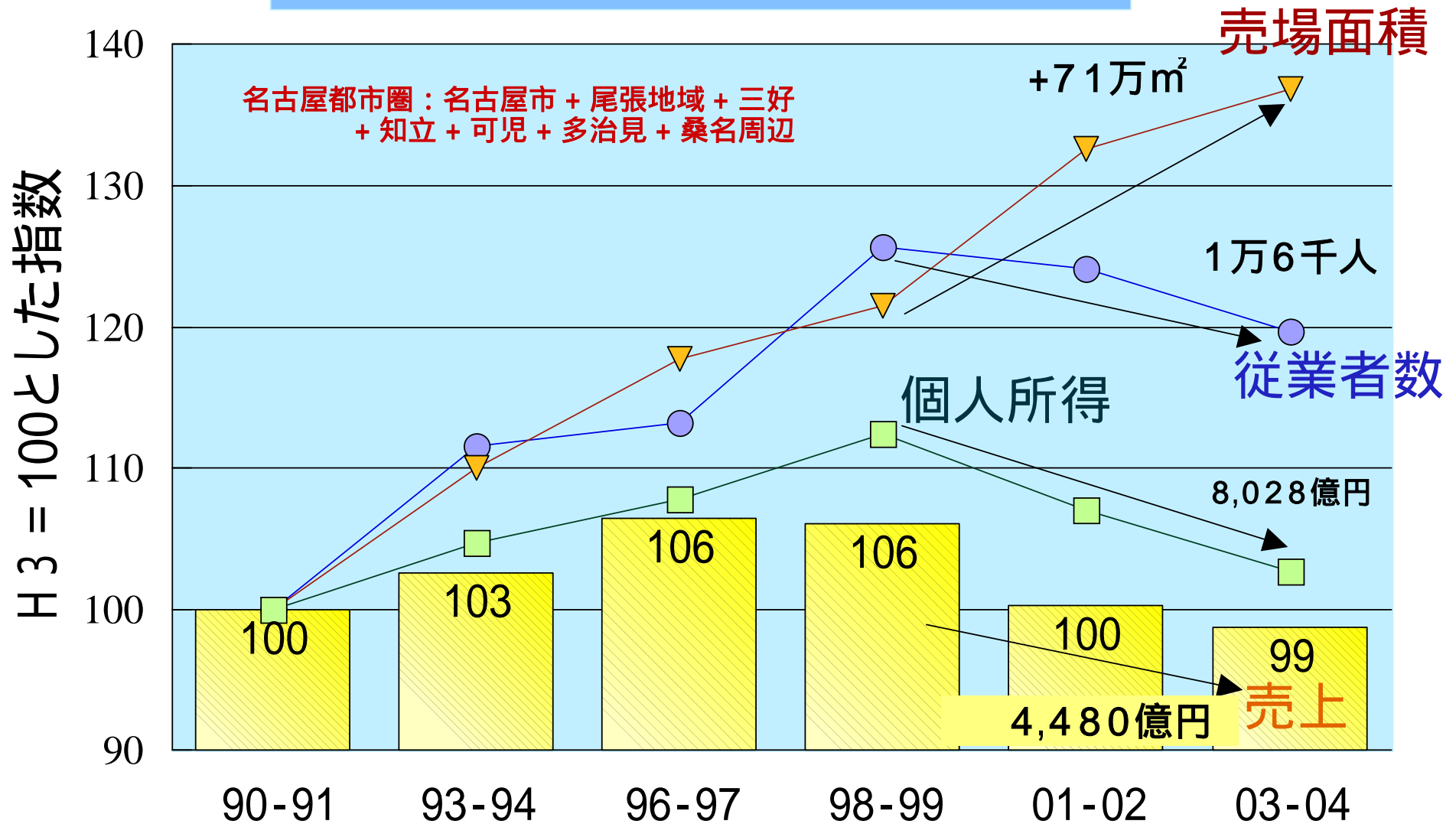
可児でも売場面積と売上が乖離

可児都市圏の小売商業の動向 大型店から中小零細店までの全合計



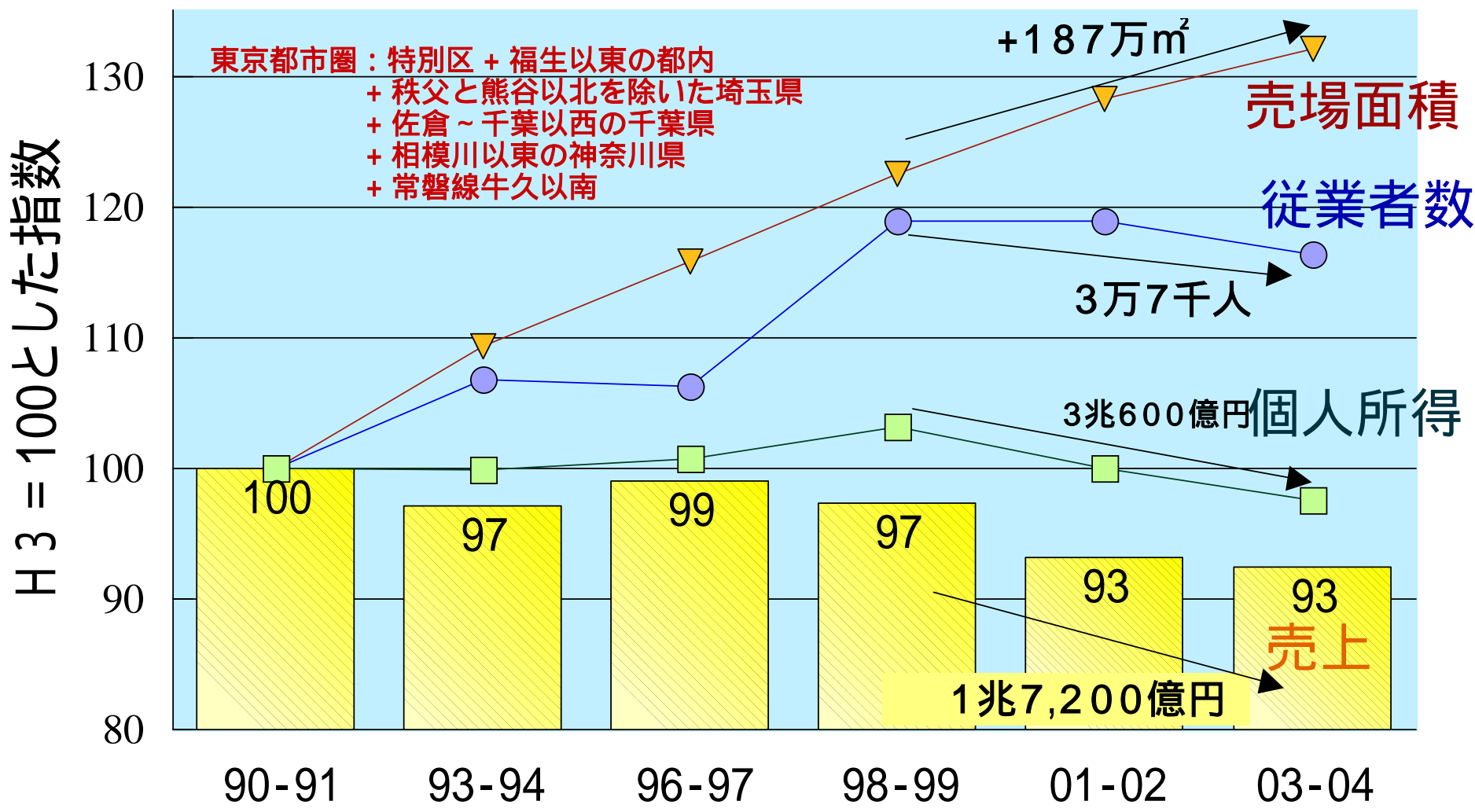
名古屋絶好調説も誤り

名古屋都市圏の小売商業の動向 大型店から中小零細店までの全合計



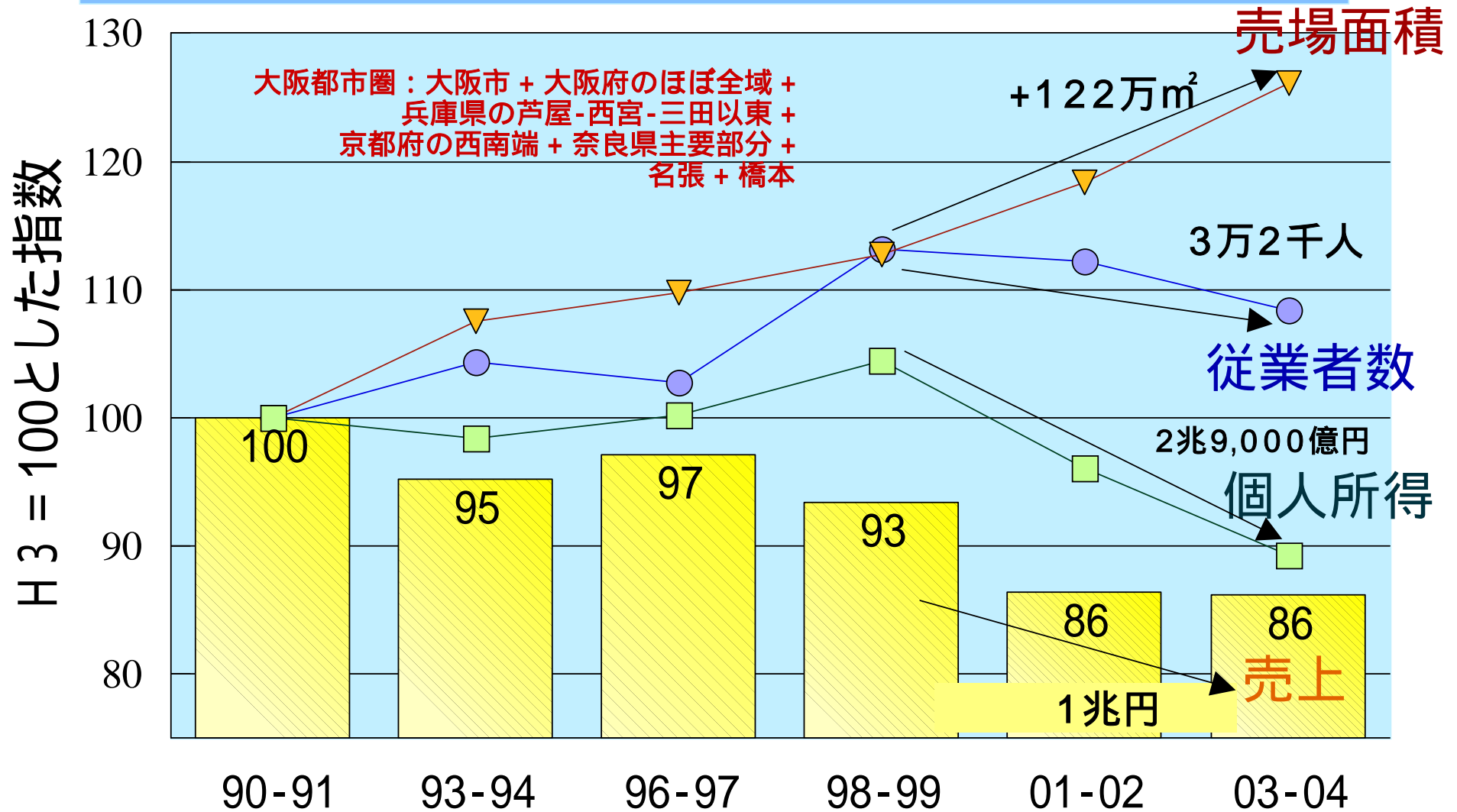
バブル崩壊以来ジリ貧の首都圏

東京都市圏(人口3千万人)の小売商業の動向
大型店から中小零細店までの全合計

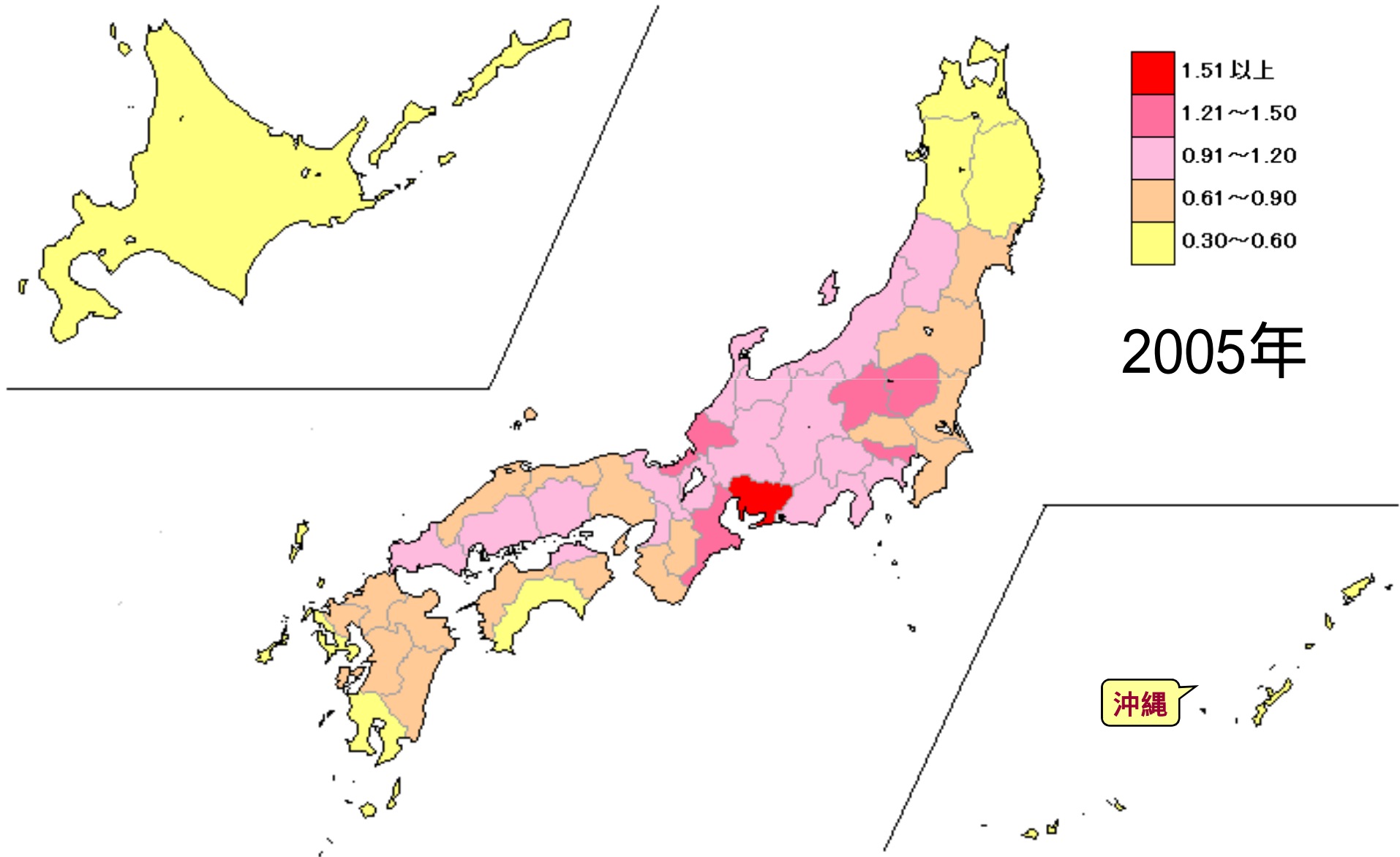


大阪都市圏の状況はさらに深刻

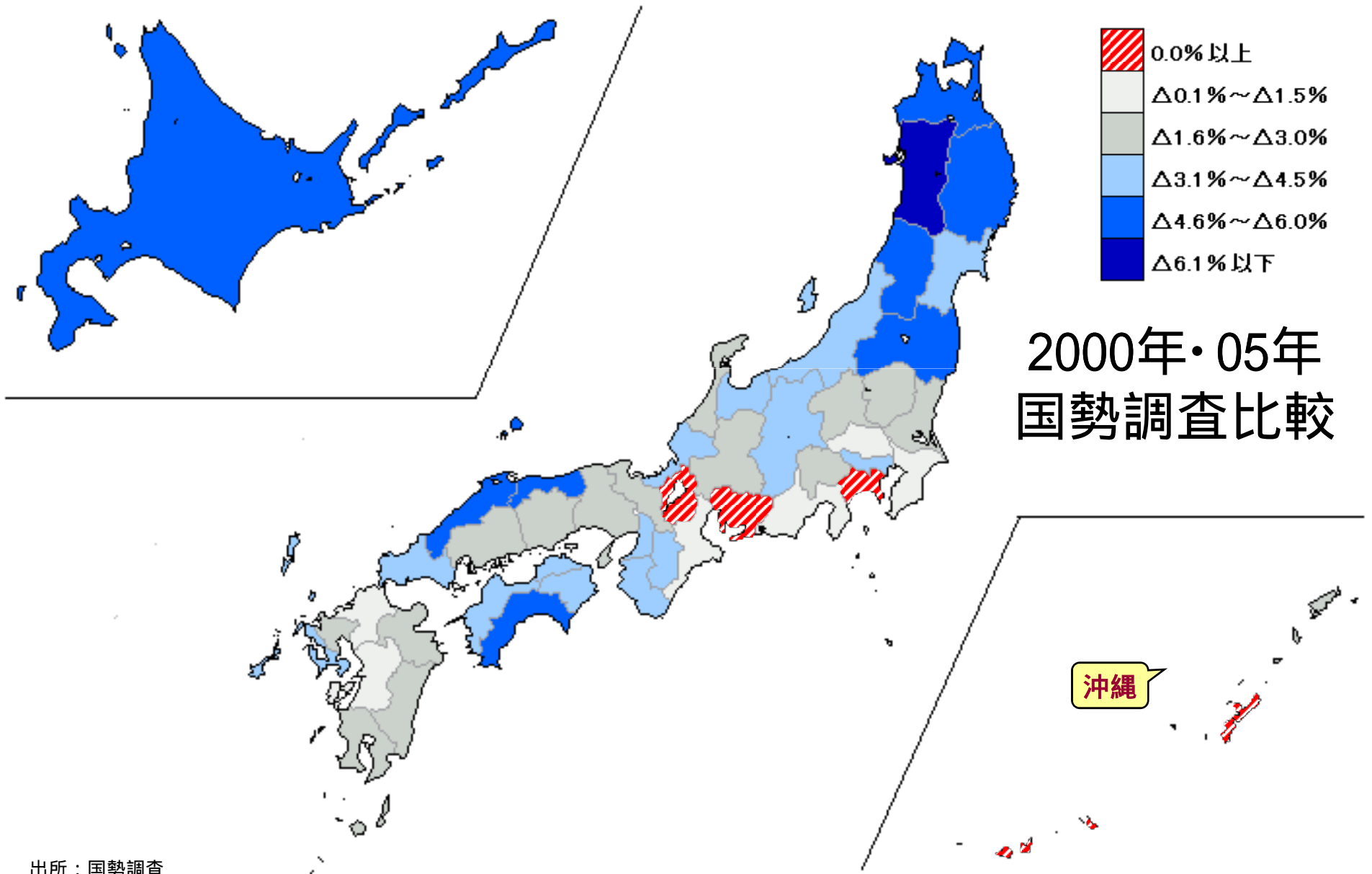
大阪都市圏(人口1,200万人)の小売商業の動向
大型店から中小零細店までの全合計



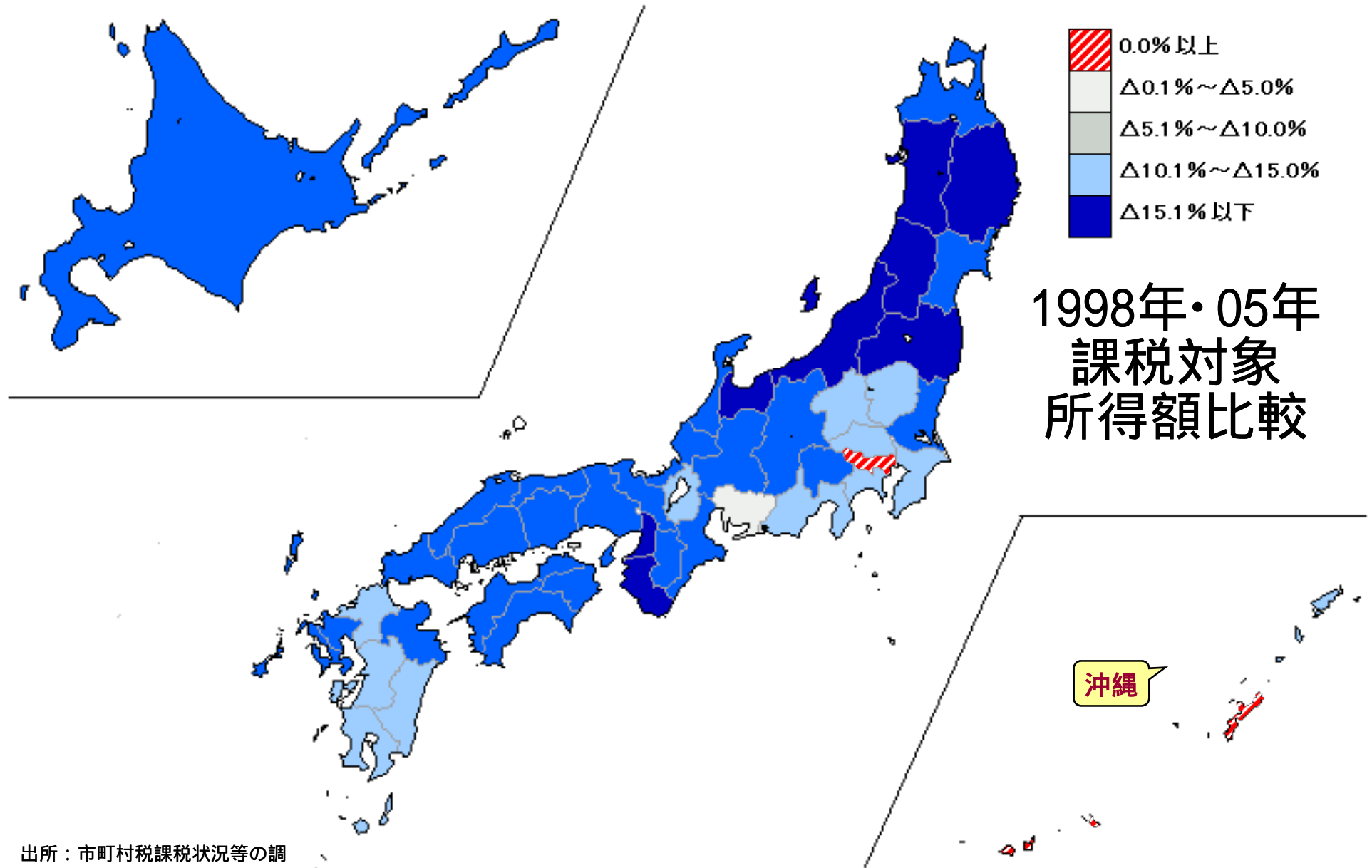
有効求人倍率にみる「地域間格差」



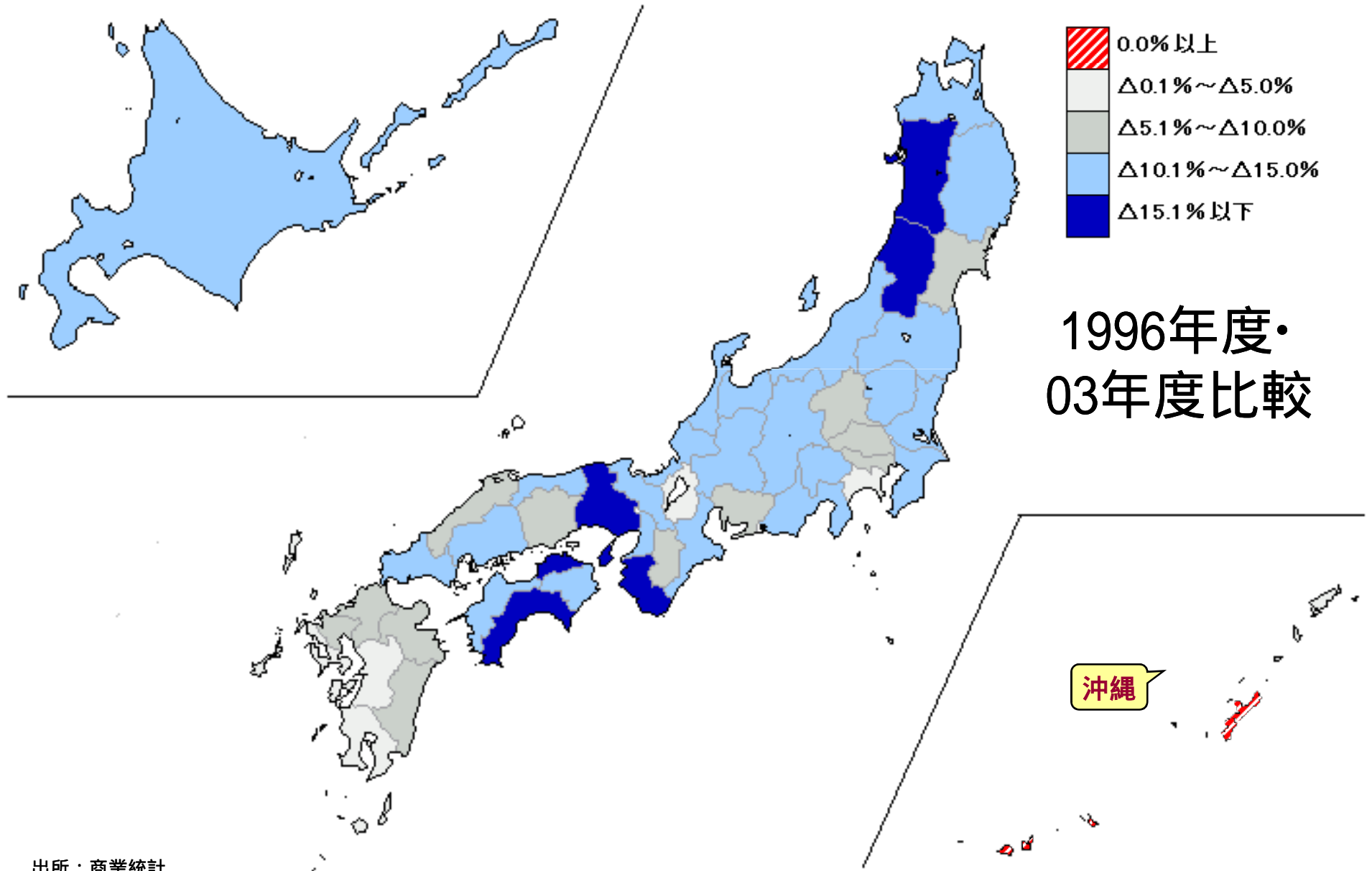
ところが就業者数増減をみると



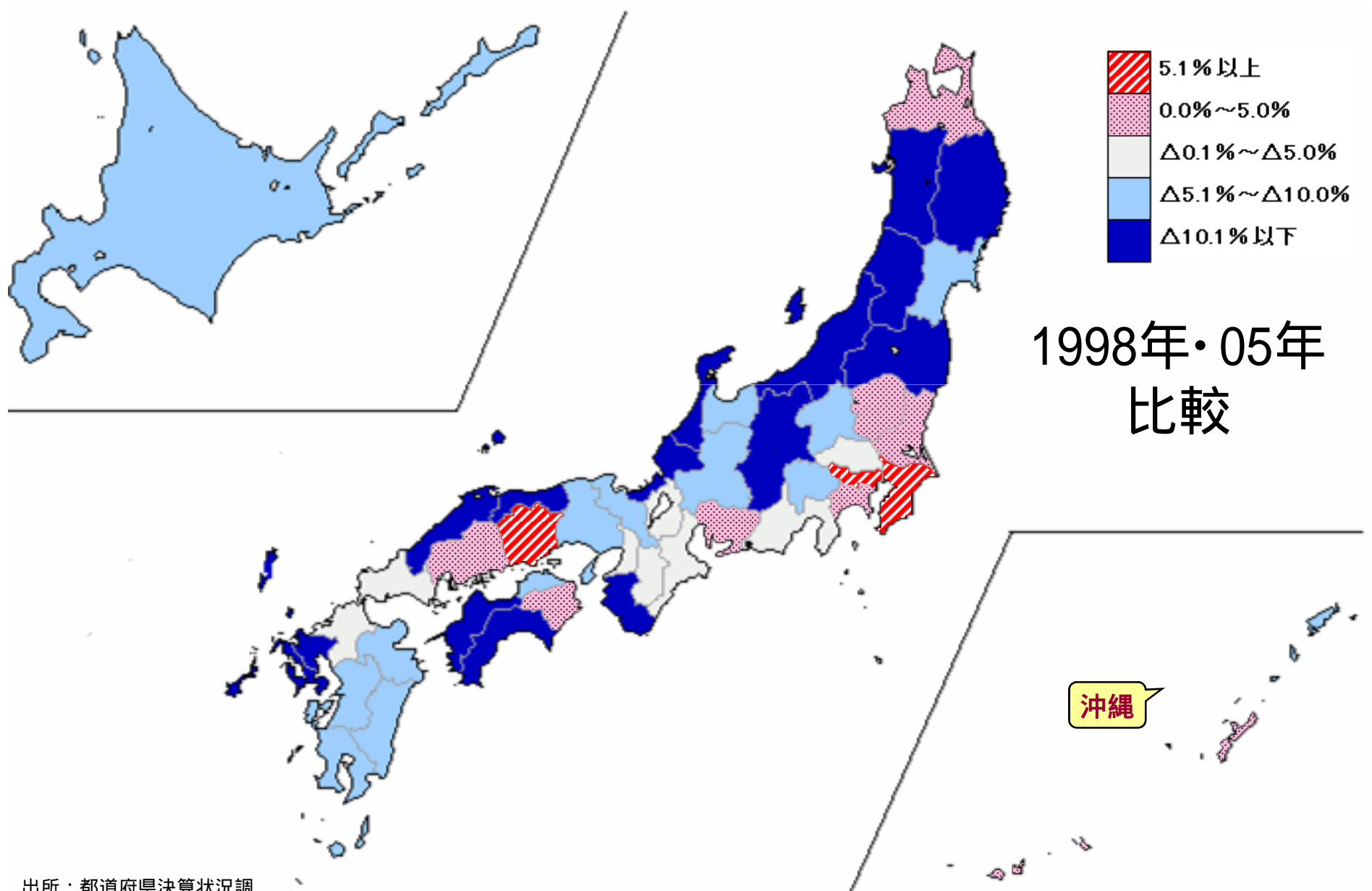
個人所得増減をみると



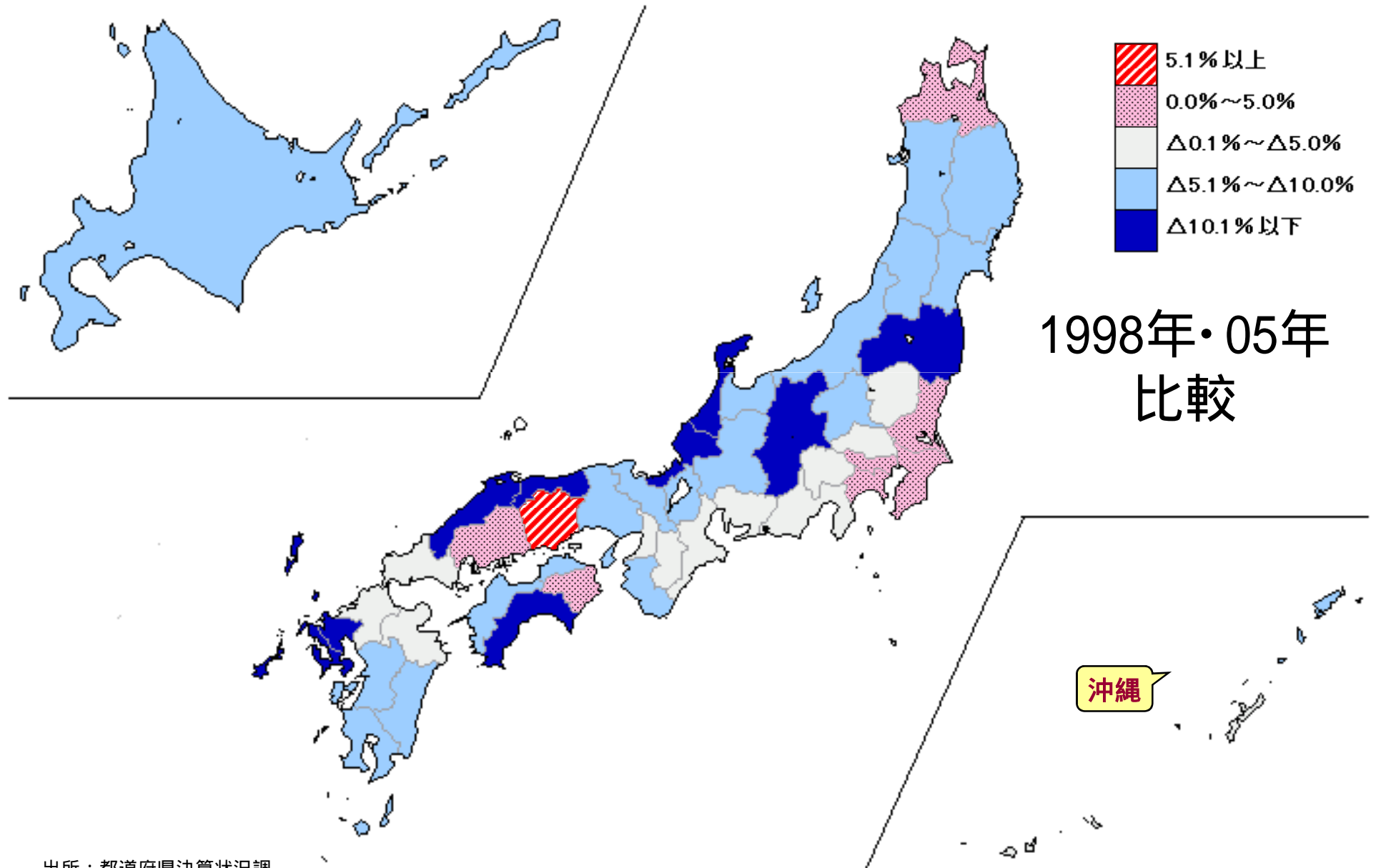
小売販売額増減をみると



地方税収増減をみると

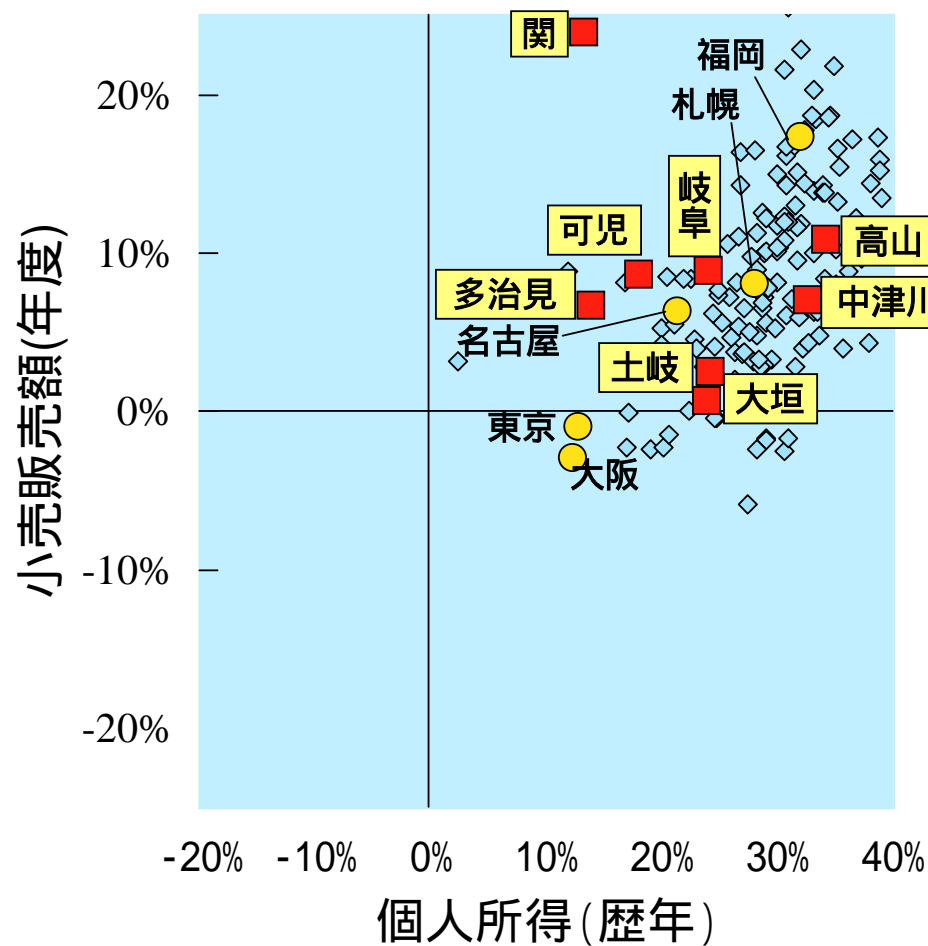


人口あたり地方税収増減をみると

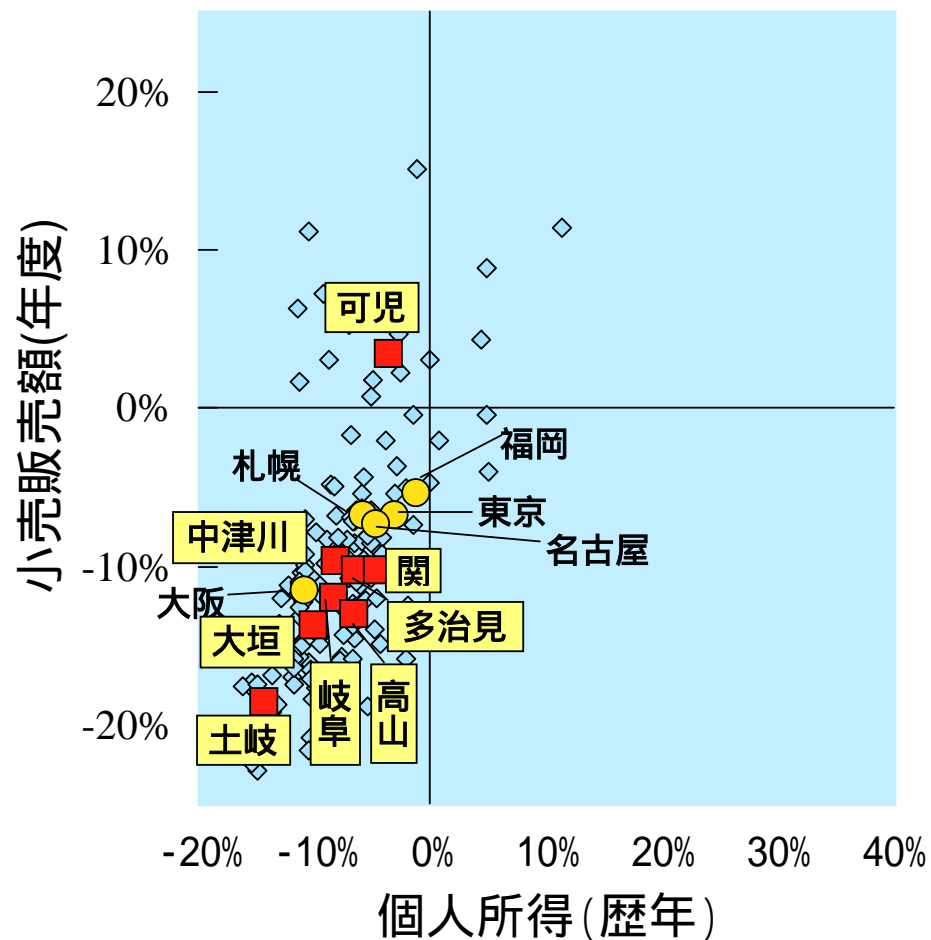


1996年を境に折れ曲がった日本

個人所得とモノ消費 (1990-1996増減)
人口10万人以上の158都市圏



個人所得とモノ消費 (1996-2003増減)
人口10万人以上の157都市圏



個人所得：課税対象所得額 / 小売販売額：商業統計
都市圏：2000年国勢調査に基づく10%通勤通学圏

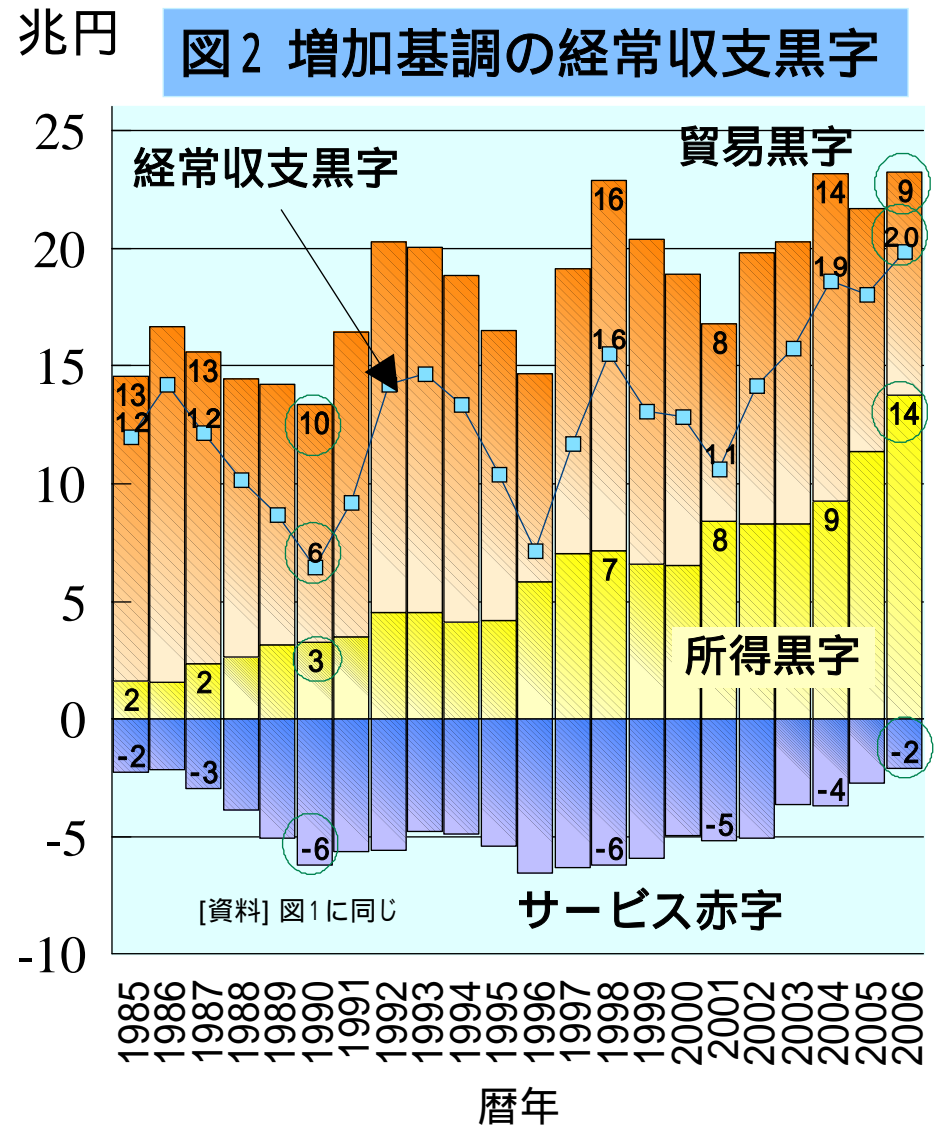
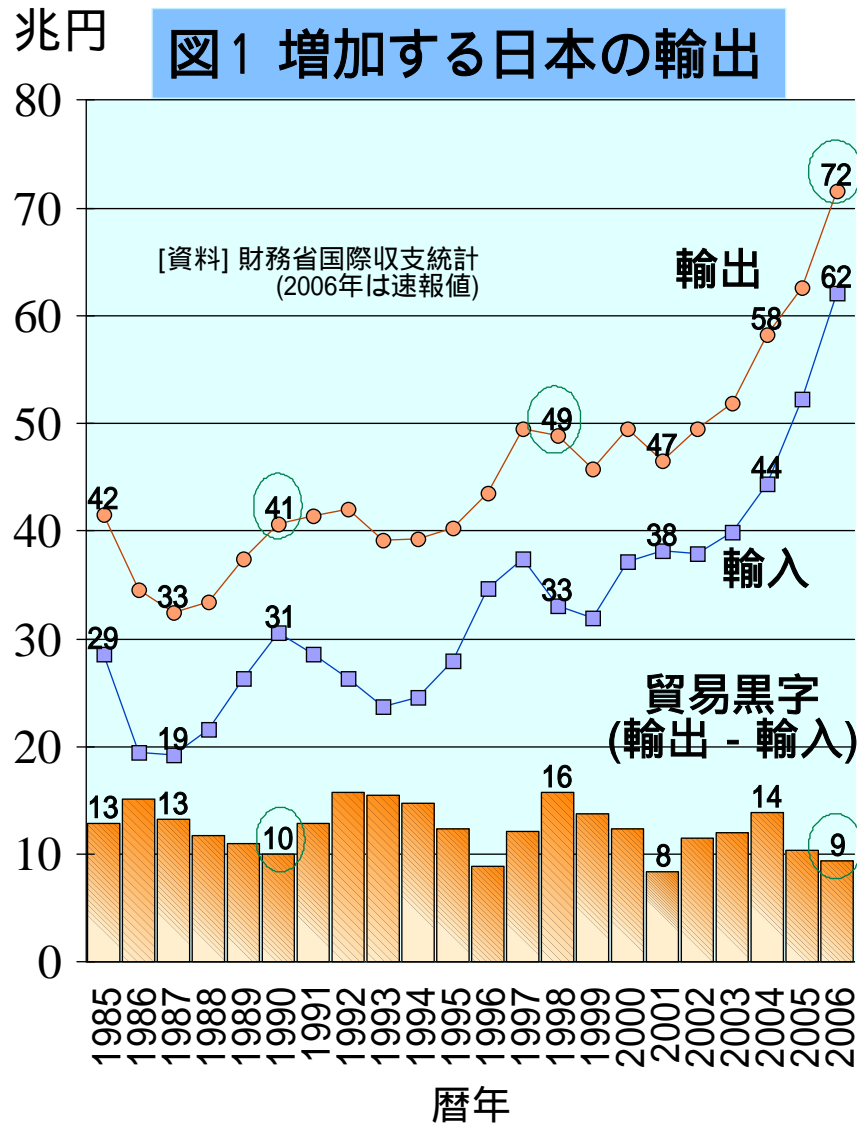
資料：同左
市町村合併の関係で、左図より都市圏数が一つ少ない

正しいのはどれとどれ？



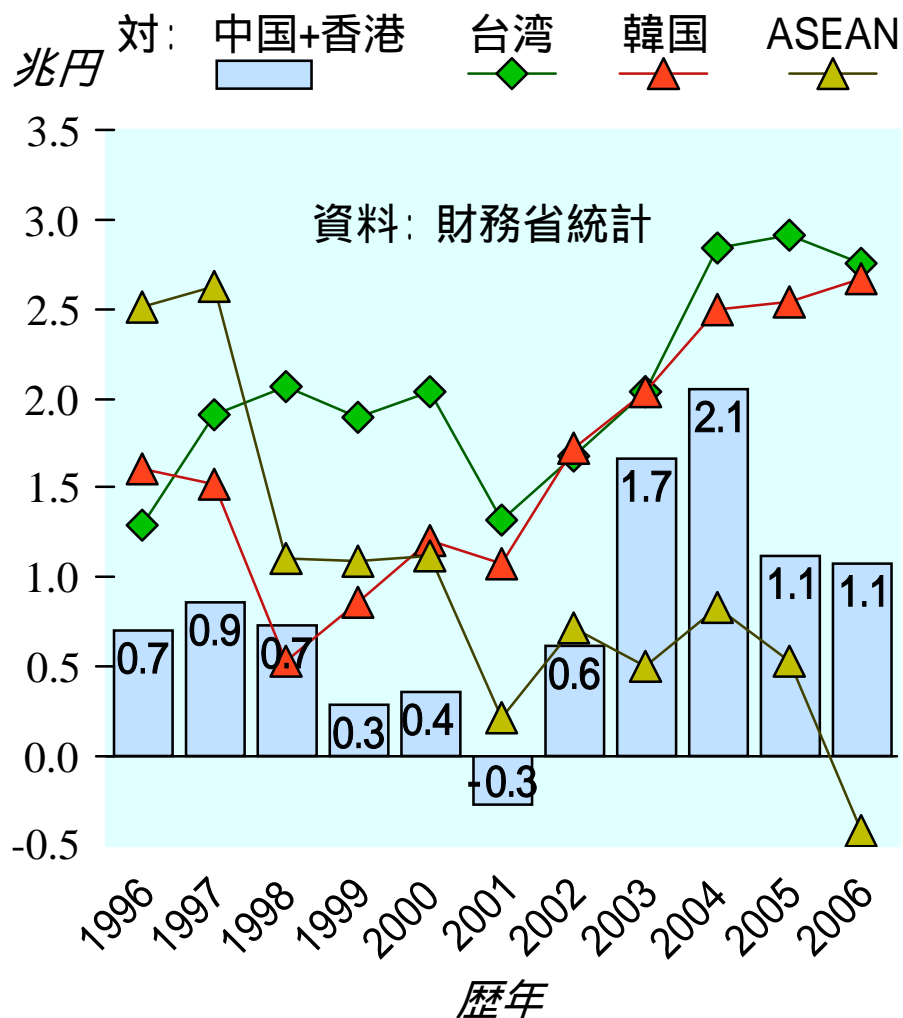
- ・ アジアとの国際競争の激化で、日本の輸出額（海外へのモノの売上）は減少に転じてしまい、下請けの中小企業や、従業員の給与などにそのしわ寄せが来ている。これが政府が幾ら「景気回復」と唱えても一向に実感が伴わない原因だ。
- ・ 日本は最近、中国、韓国、台湾に対しては貿易赤字になってしまった。
- ・ しかし日本は引続き、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアからは貿易黒字を稼いでいる。

日本が稼ぐ外貨はバブル期の3倍

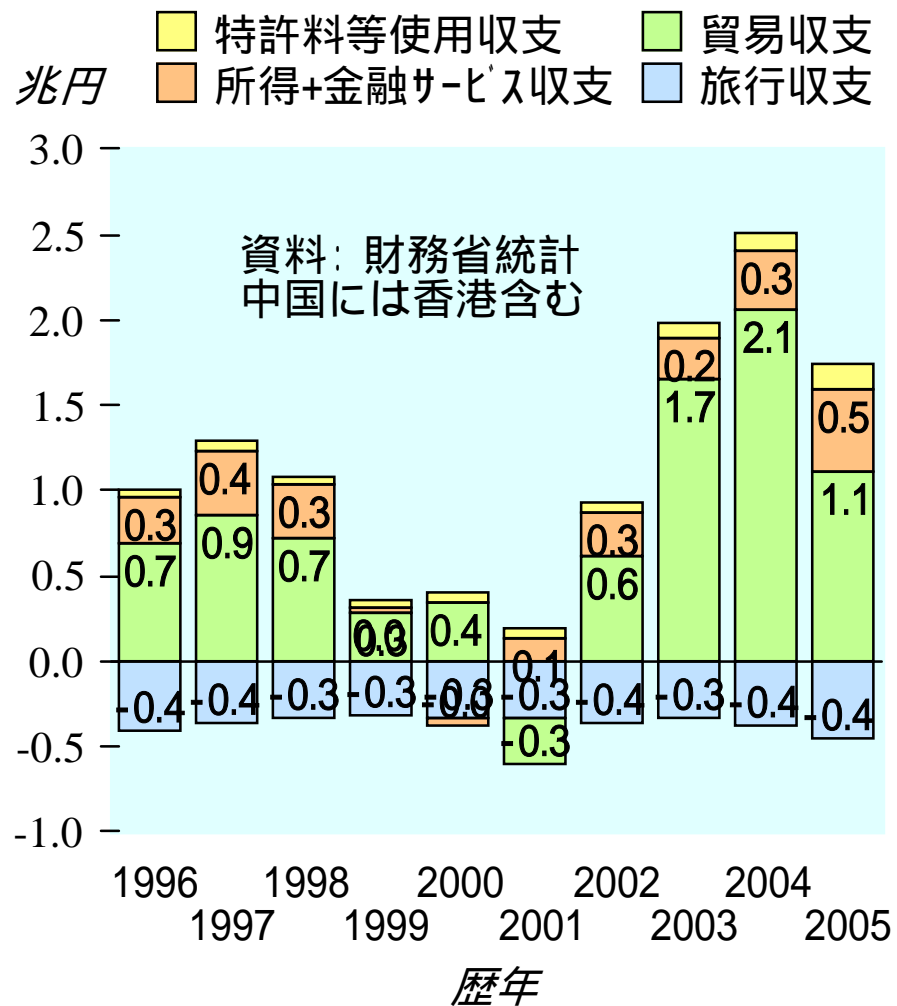


アジアが栄えるほど儲かる日本

日本の対アジア貿易収支

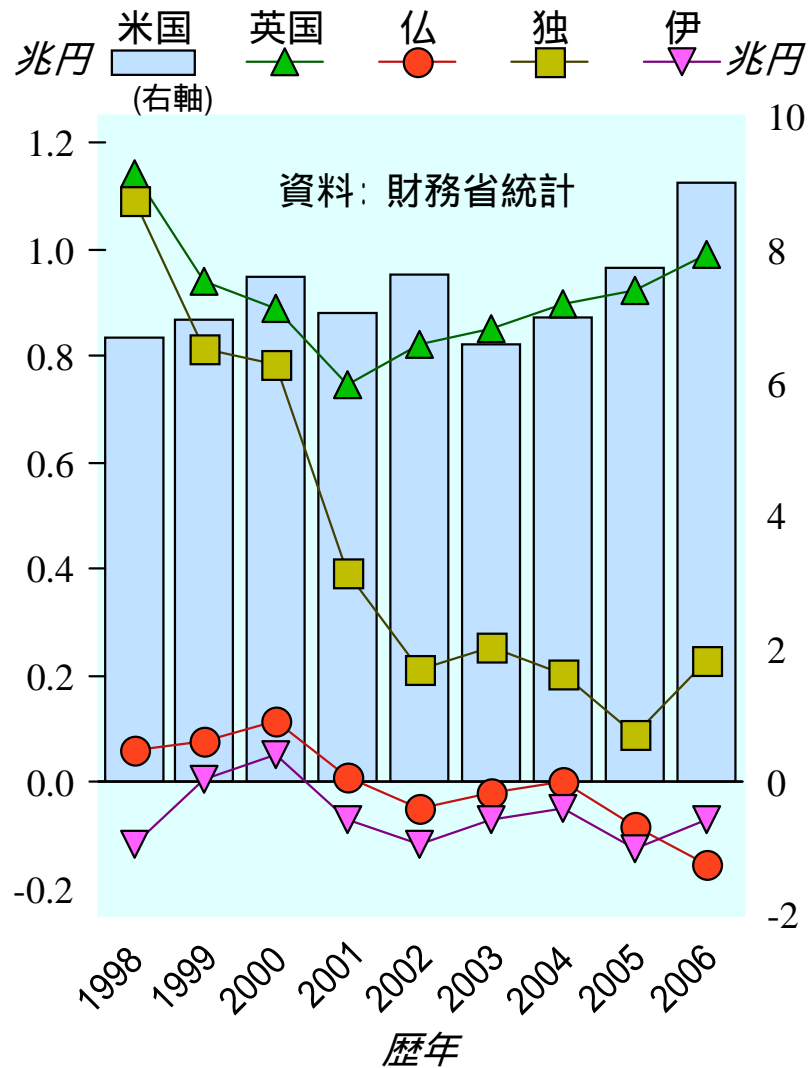


日中の経常収支の内訳

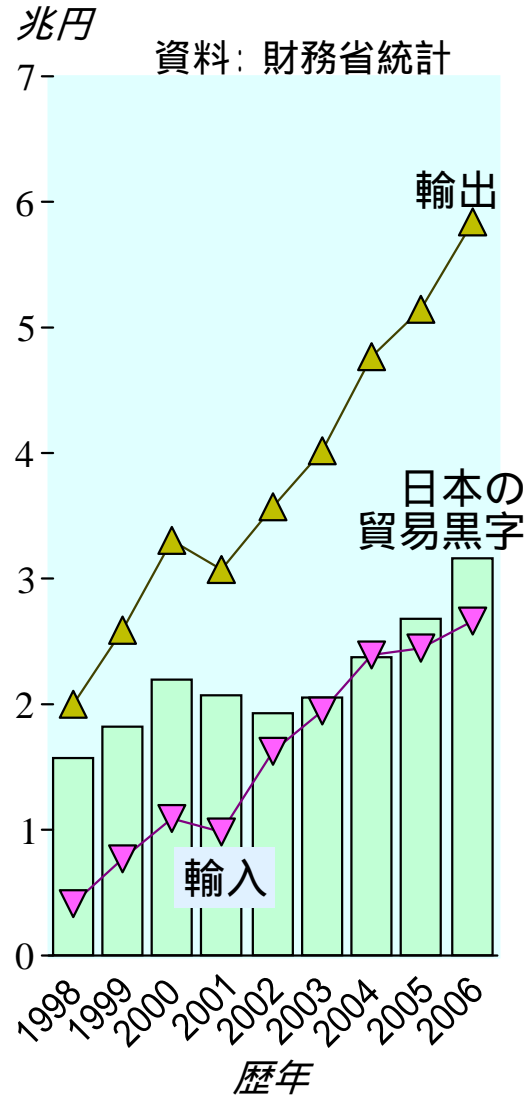


仏伊に対して貿易赤字の日本

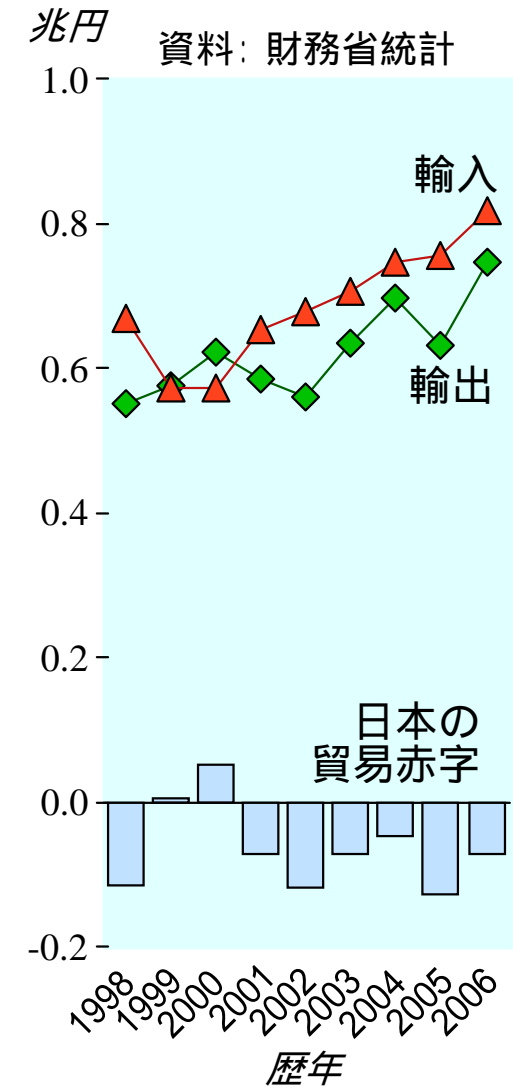
日本の対欧米貿易収支



対韓国の輸出入

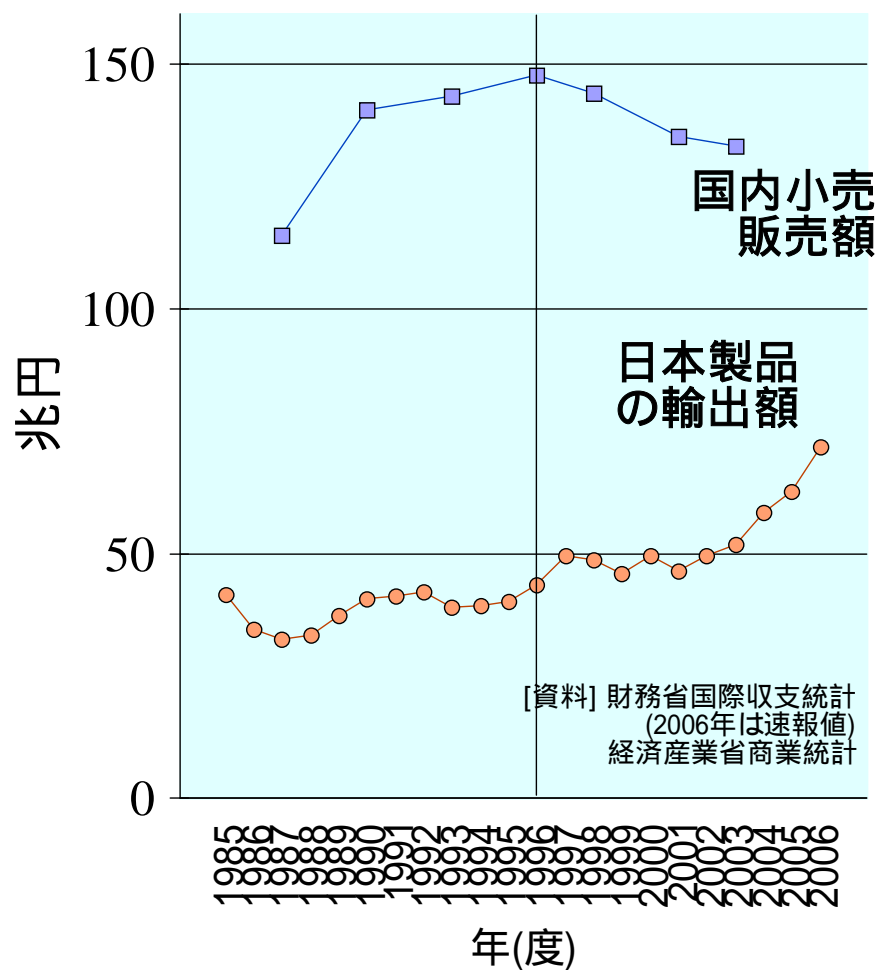


対イタリアの輸出入

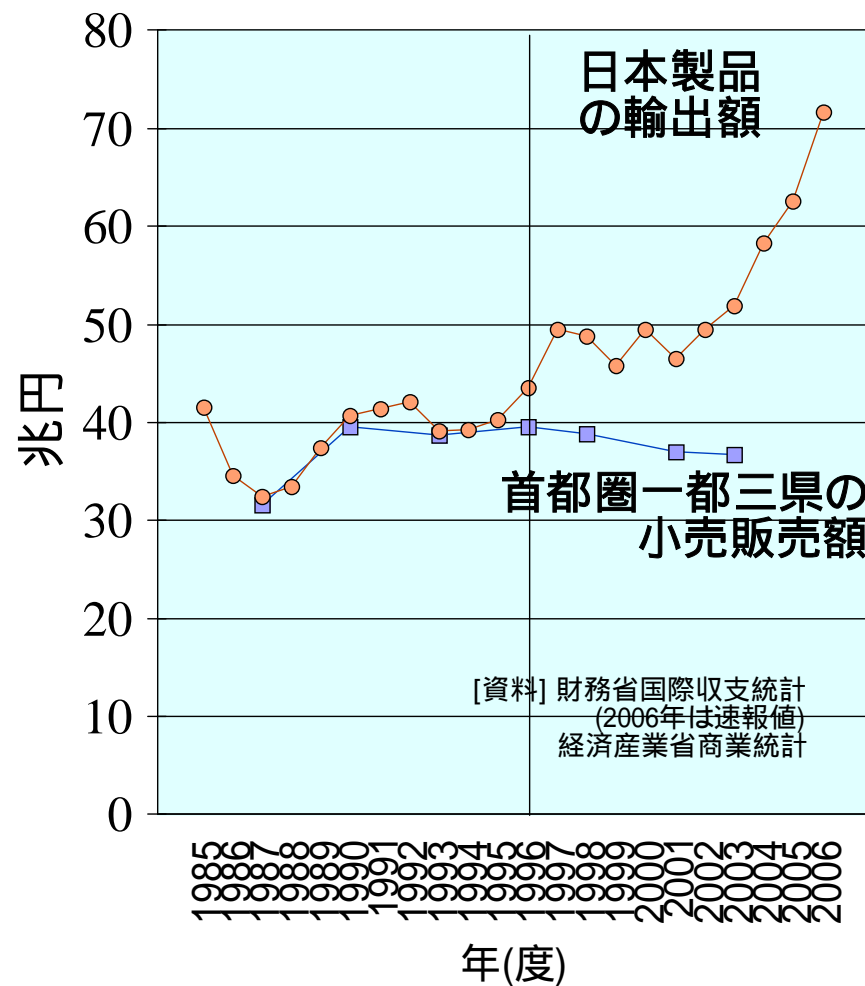


ところが国内ではモノが売れない

日本製のモノの海外売上(=輸出)
と国内でのモノ売上(=小売販売額)



日本製のモノの海外売上(=輸出)
と首都圏のモノ売上(=小売販売額)



なぜ小売販売額は伸びないのか

- × 長期不況による「デフレ」が原因だ。デフレさえ克服すれば小売販売額は回復する。

ではなぜコンビニの売上は、最近まで落ちなかったのか？

コンビニの売上が、景気回復が鮮明になった昨年より落ち込み始めた理由は？
そもそも、日本が稼ぐ外貨はバブル期の3倍に増えたのに、それでも不況か？

： 96年をピークに定年退職者 > 新卒就職者となったために、消費者の所得が落ち始めた。

地域の所得が増えないのに店を増やしすぎたため、過当競争で値崩れが起きている。

市街地の解体で高度な消費を誘発できる空間が失われ、所得がますます消費に回らない。

岐阜県の人口の謎

(国勢調査と住民基本台帳の数字より)

岐阜県の人口(外国人含む)：2000年 05年 ほぼ横ばい

うち転入 - 転出： 2000年 05年 1万人

うち出生 - 死亡： 2000年 05年 +1万人

20 - 59歳人口の増減：

2000年 128万人

2005年

絶対数

増減



0 - 19歳人口の増減：

2000年 45万人

2005年

絶対数

増減



60歳以上の人口：

2000年 38万人

2005年

絶対数

増減



年齢不詳者：2000年 700人 2005年 1,700人 (+1千人)

愛知県の人口の謎

(国勢調査と住民基本台帳の数字より)

愛知県の人口(外国人含む)：2000年 05年 +21万1千人

うち転入 - 転出： 2000年 05年 + 9万6千人

うち出生 - 死亡： 2000年 05年 +11万5千人

20 - 59歳人口の増減：

2000年 450万人

2005年

絶対数

万人

増減

万4千人

0 - 19歳人口の増減：

2000年 150万人

2005年

絶対数

万人

増減

万0千人

60歳以上の人口：

2000年 102万人

2005年

絶対数

万人

増減

万9千人

年齢不詳者：2000年 2万7千人 2005年3万6千人 (+8千人)

首都圏一都三県の人口の謎

(国勢調査と住民基本台帳の数字より)

一都三県の人口増加：2000年 05年 +106万人

うち転入 - 転出： 2000年 05年 +67万人

うち出生 - 死亡： 2000年 05年 +39万人

20 - 59歳人口の増減：

2000年 2,012万人

2005年

絶対数



増減



0 - 19歳人口の増減：

2000年 636万人

2005年

絶対数



増減



60歳以上の人口：

2000年 685万人

2005年

絶対数



増減



年齢不詳者：2000年 8万人 2005年 24万人 (+15万人)

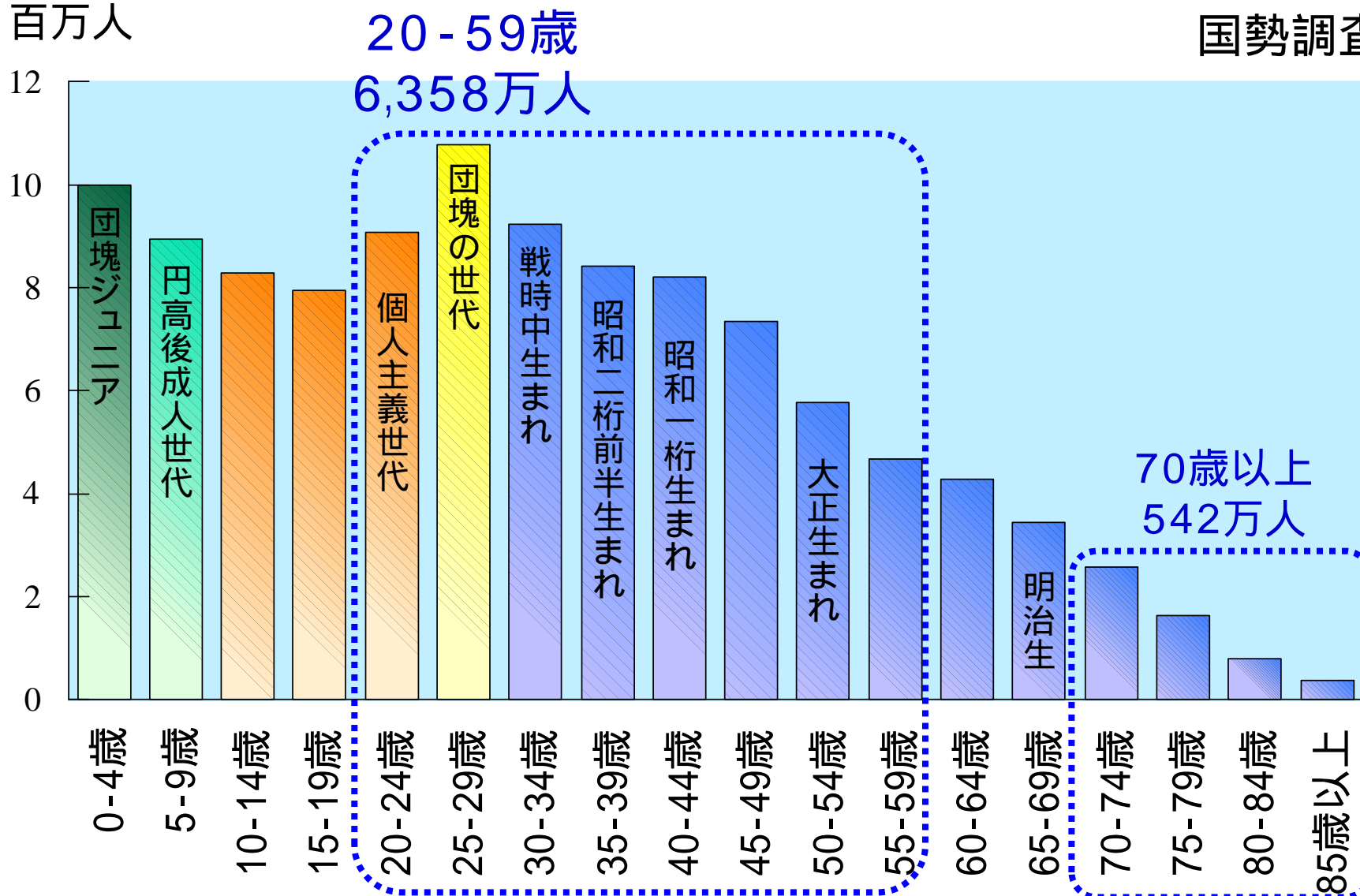
石油ショックの頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1975(S50) = 30年前

百万人

国勢調査



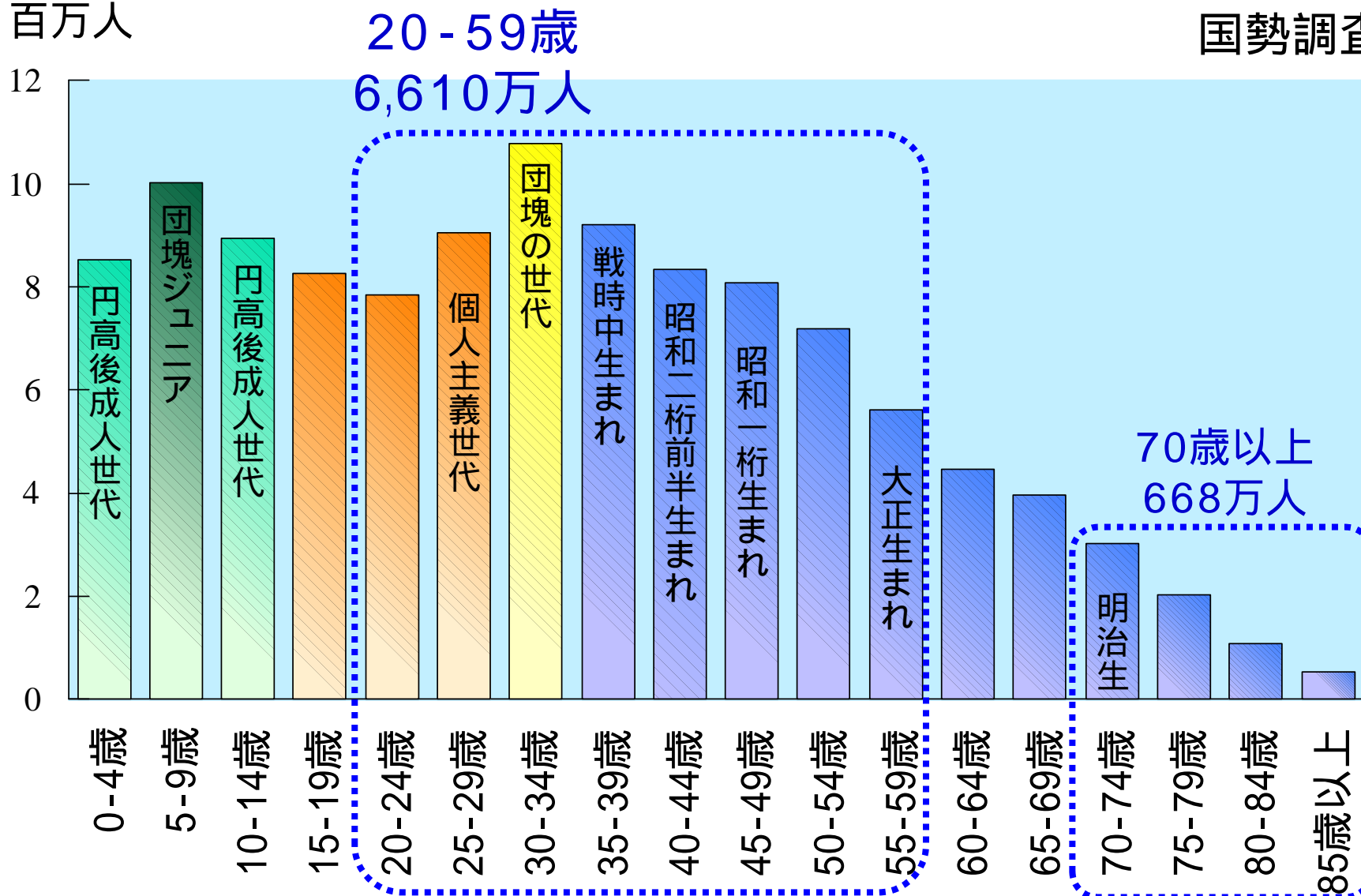
安定成長の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1980(S55) = 25年前

百万人

国勢調査



プラザ合意の頃の日本在住者



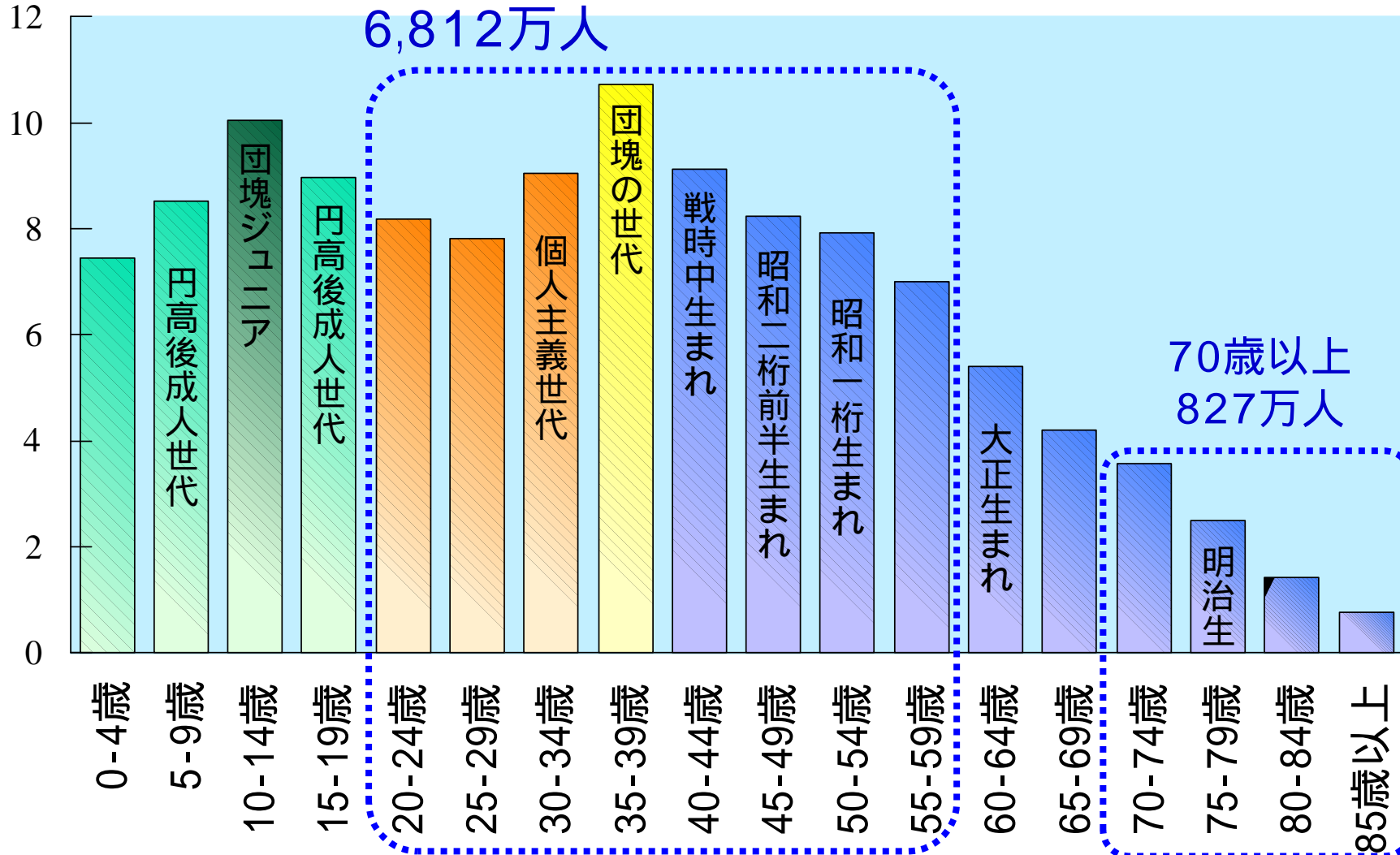
何歳の人口が多かったのか：1985(S60) = 20年前

百万人

20-59歳

国勢調査

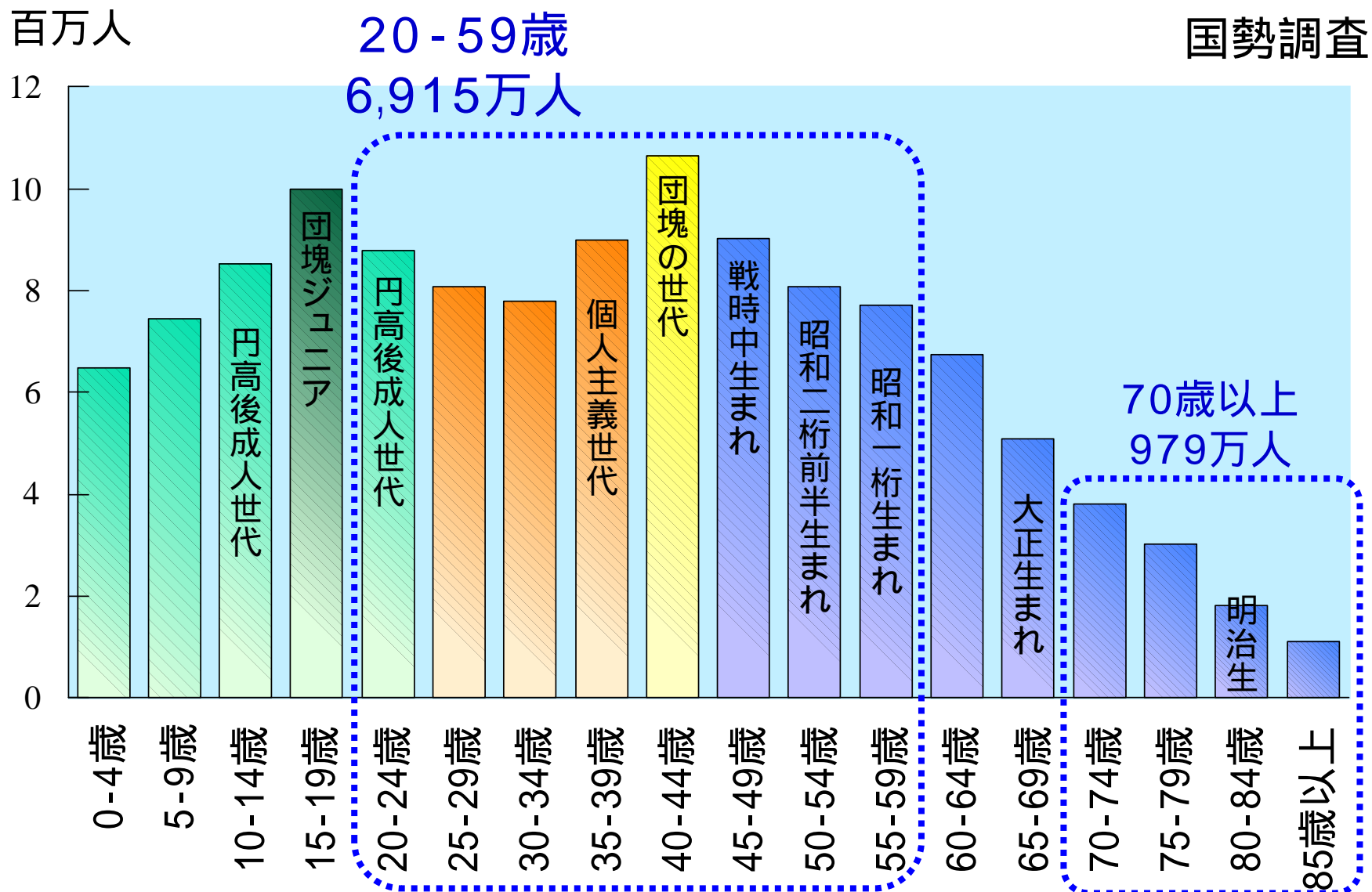
6,812万人



バブルの頃の日本在住者



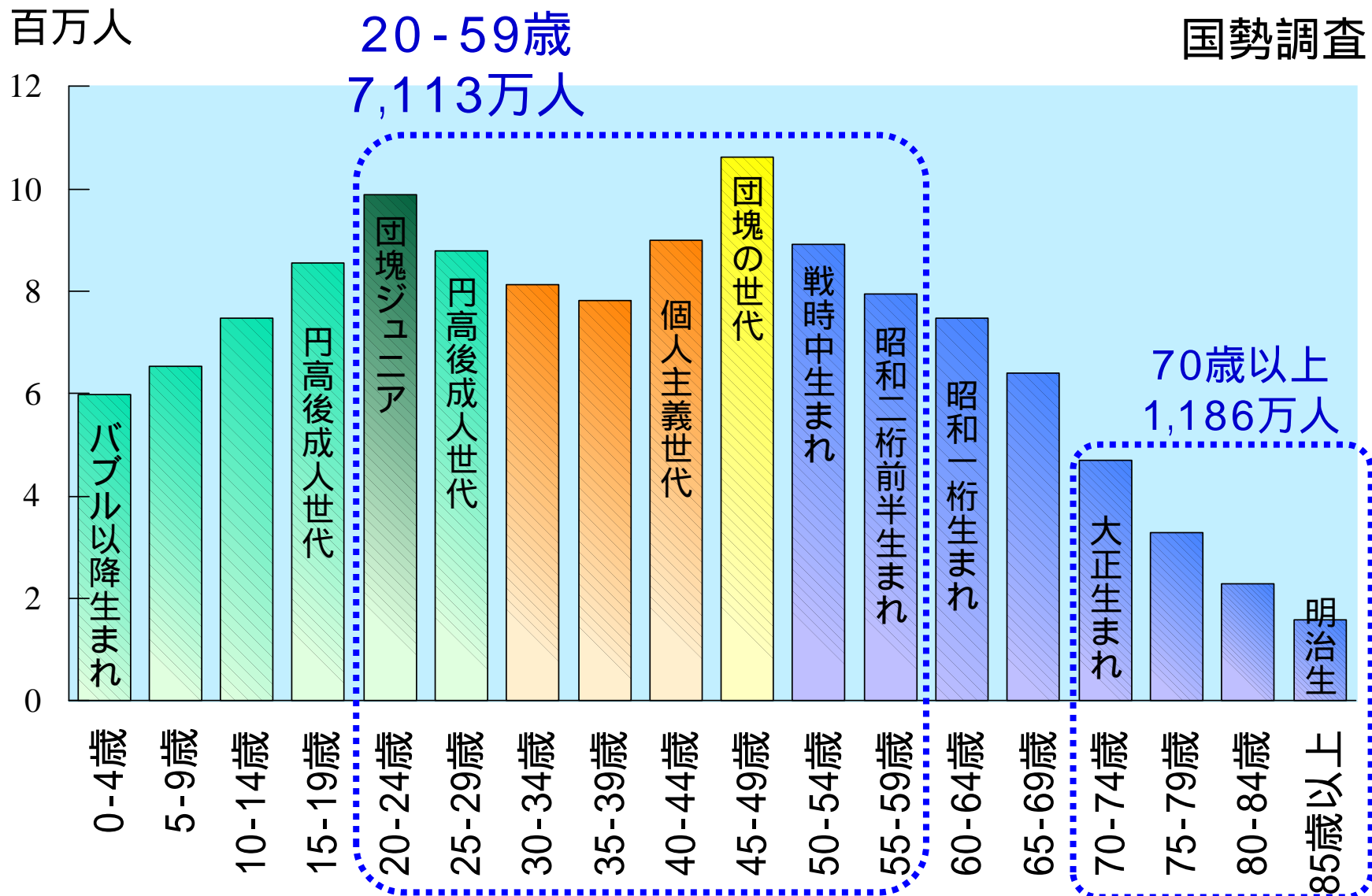
何歳の人口が多かったのか：1990(H2) = 15年前



阪神震災の頃の日本在住者



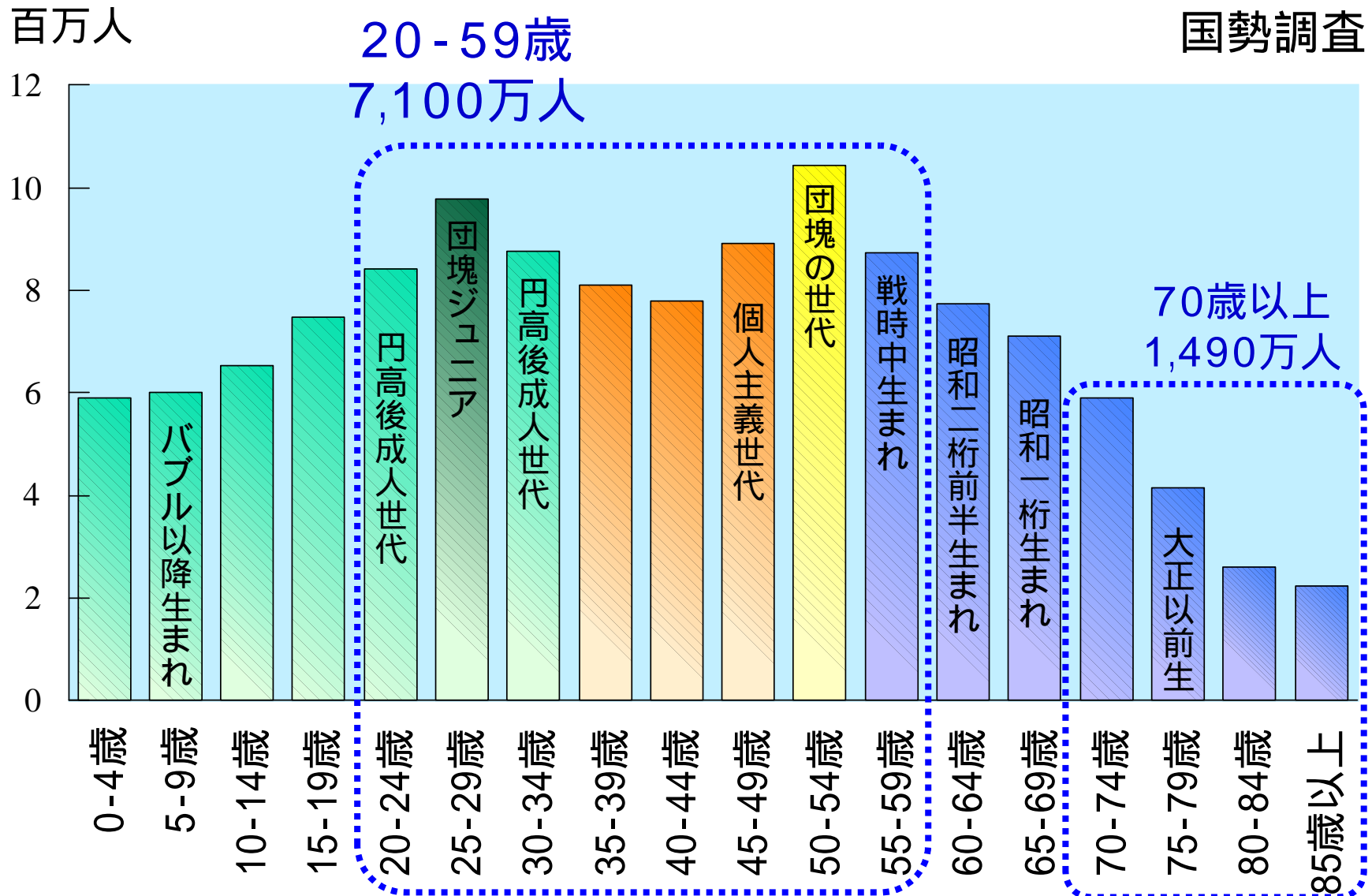
何歳の人口が多かったのか：1995 (H7) = 10年前



2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000(H12) = 5年前



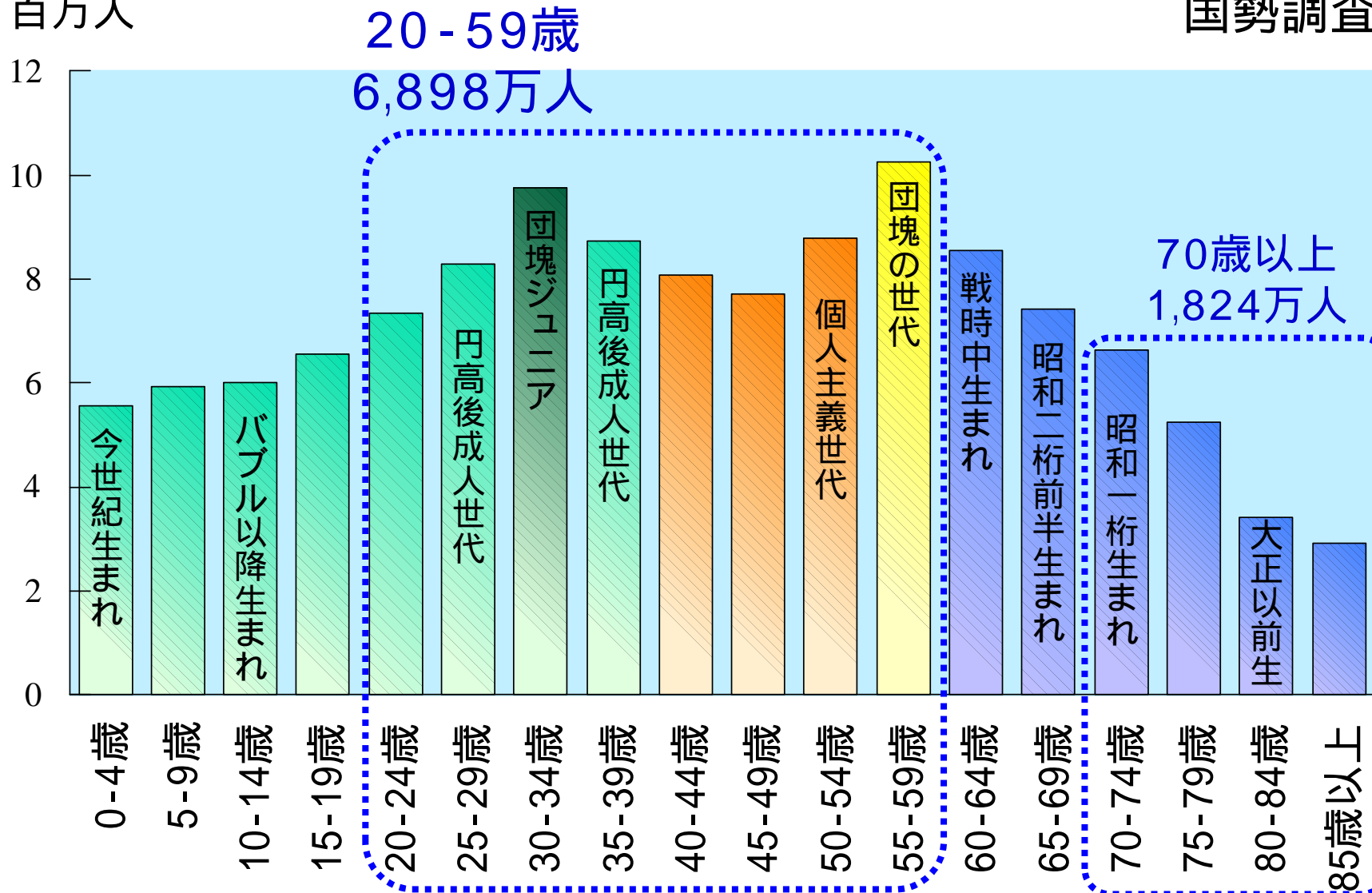
今の日本在住者



何歳の人口が多いのか：2005 (H17) = 今現在

国勢調査

百万人

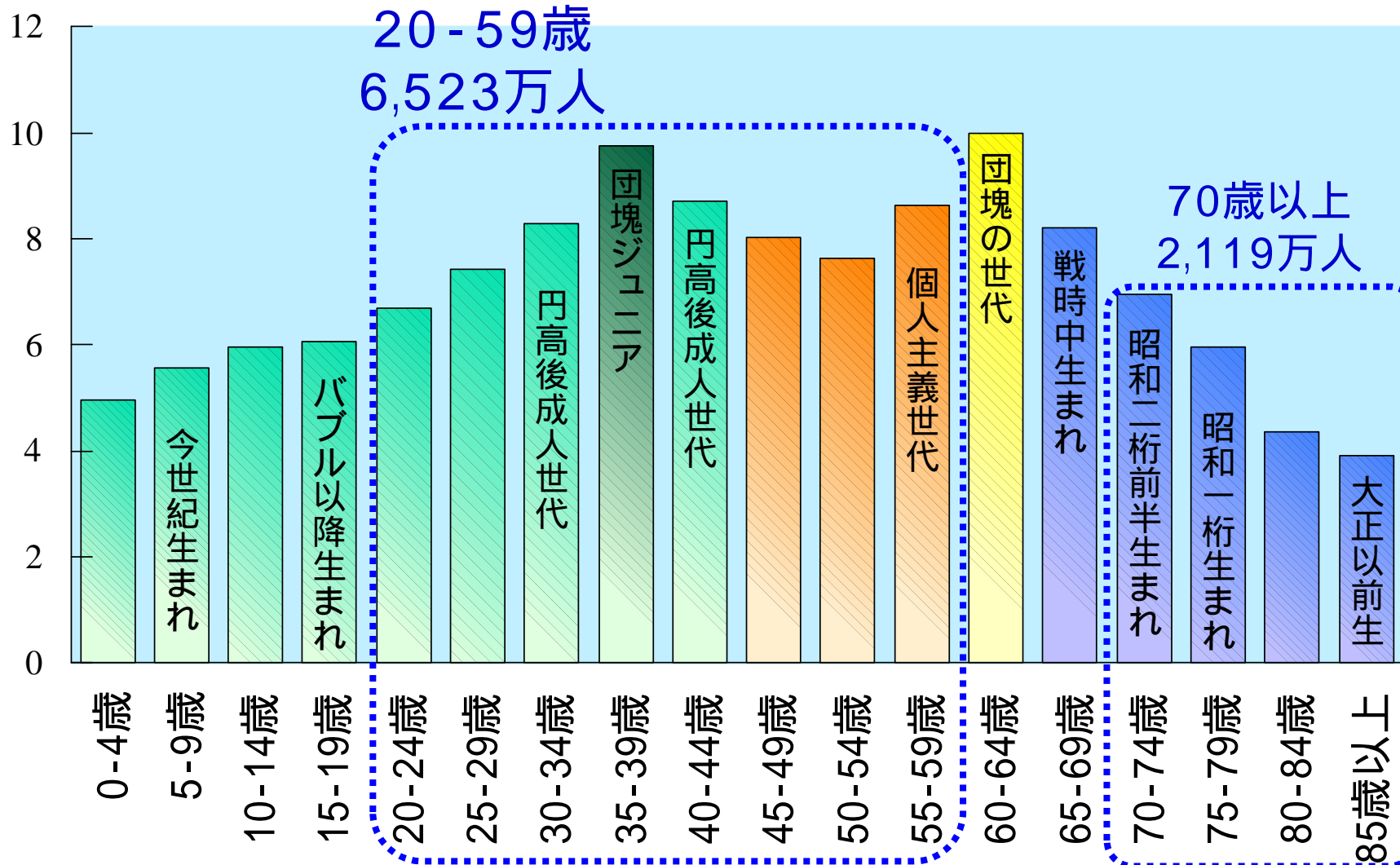


5年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2010(H22) = 5年後

百万人 国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



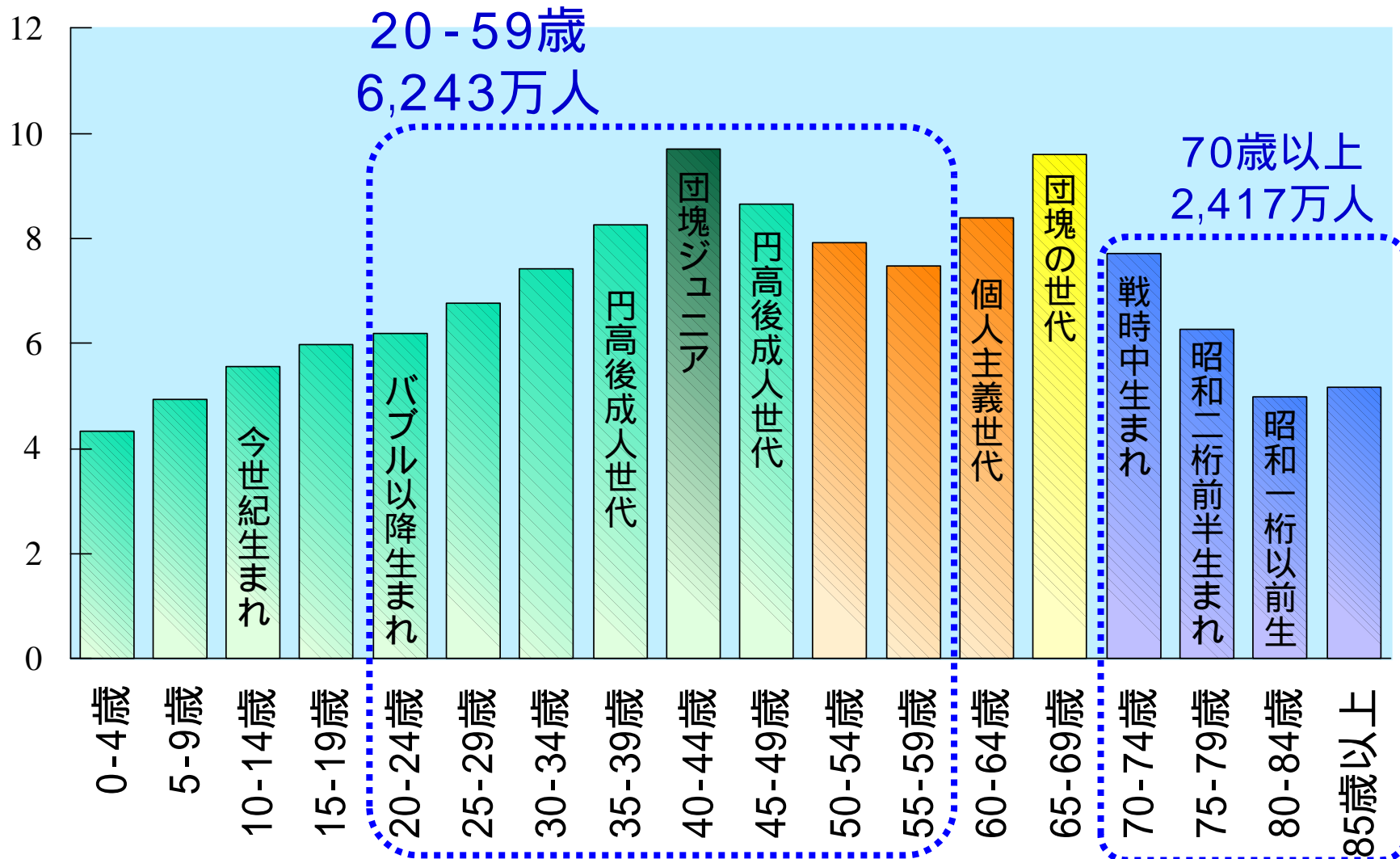
10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2015 (H27) = 10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



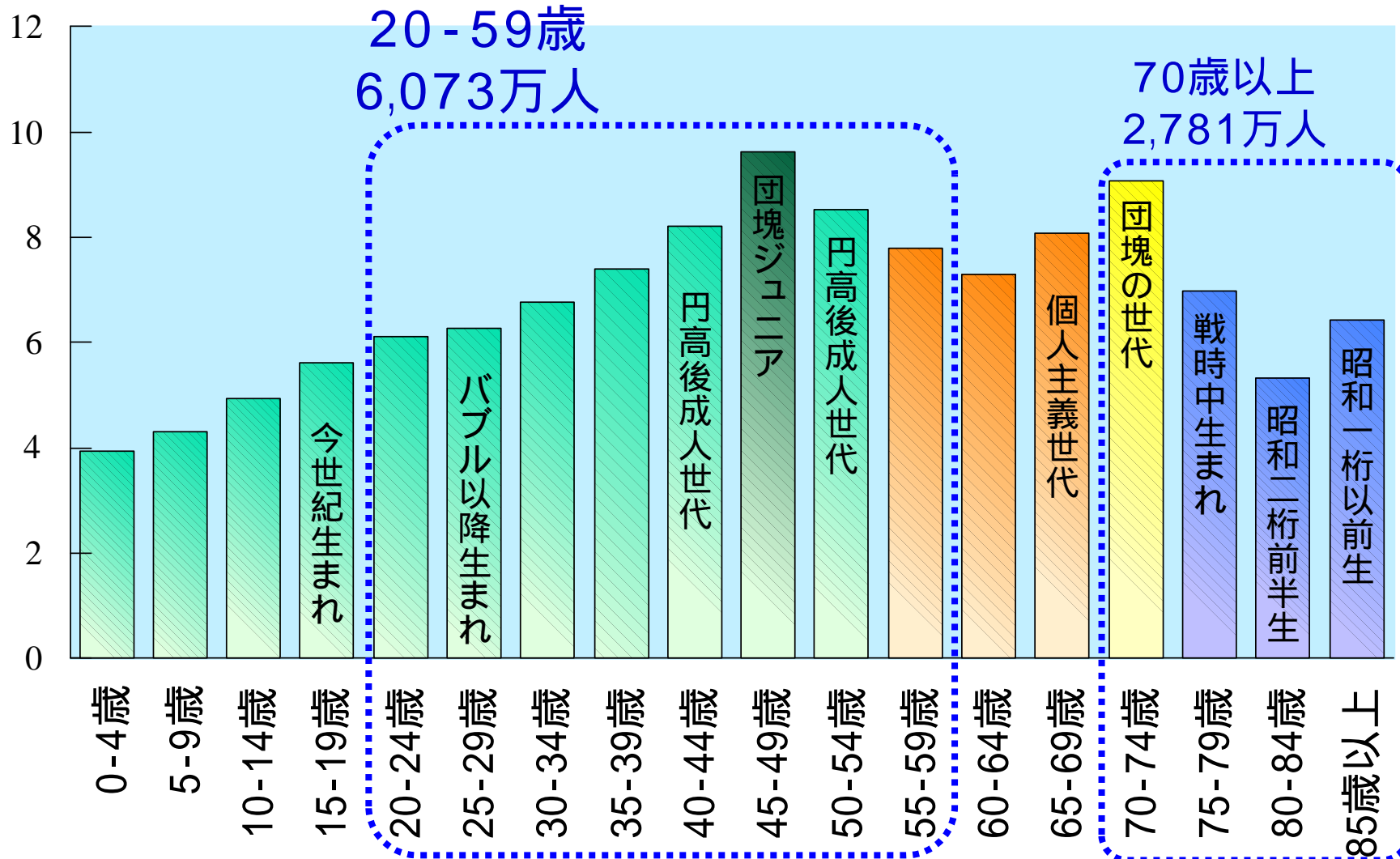
15年後の日本在住者



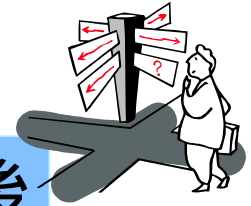
何歳の人口が多くなるのか：2020 (H32) = 15年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



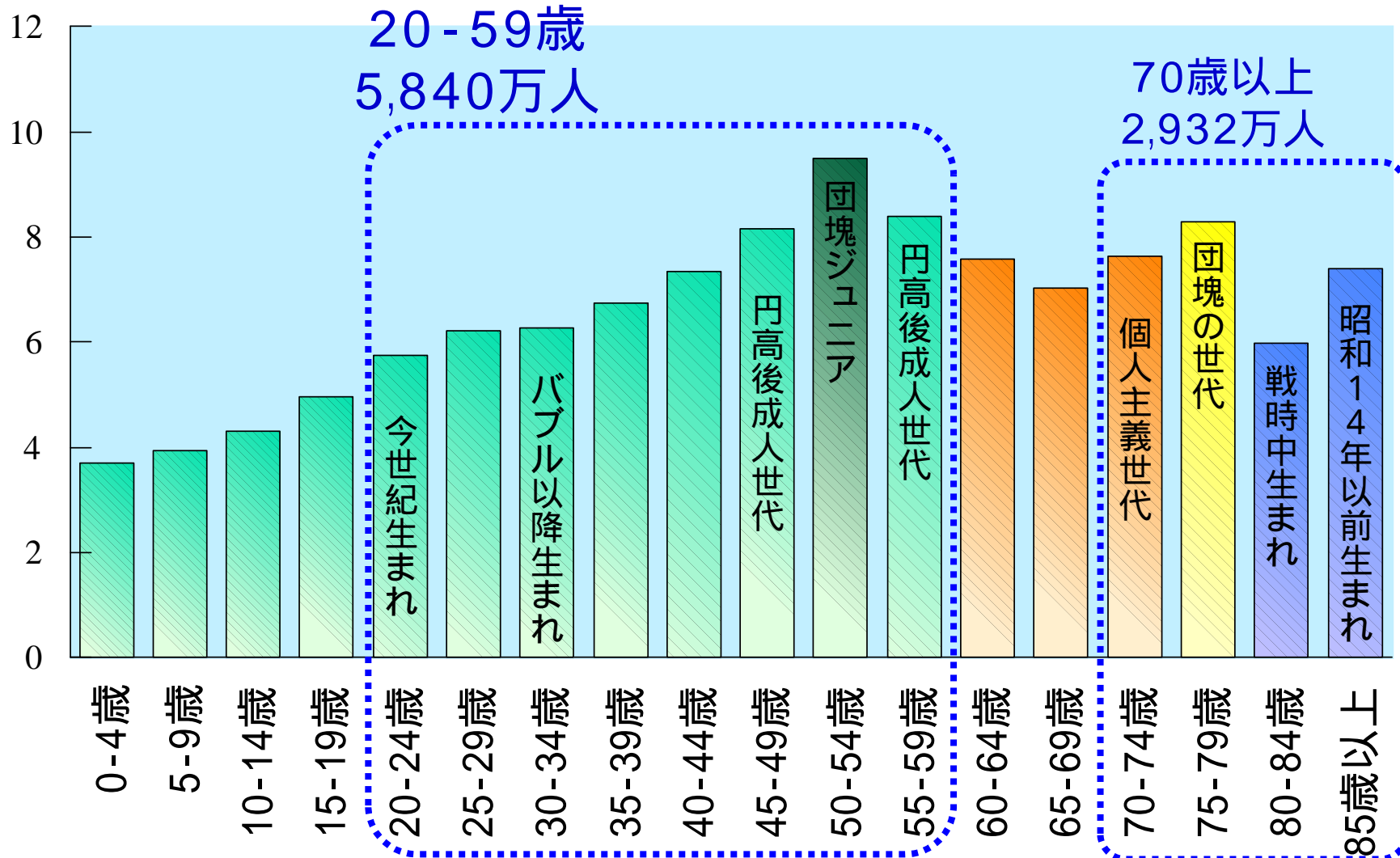
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2025 (H37) = 20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



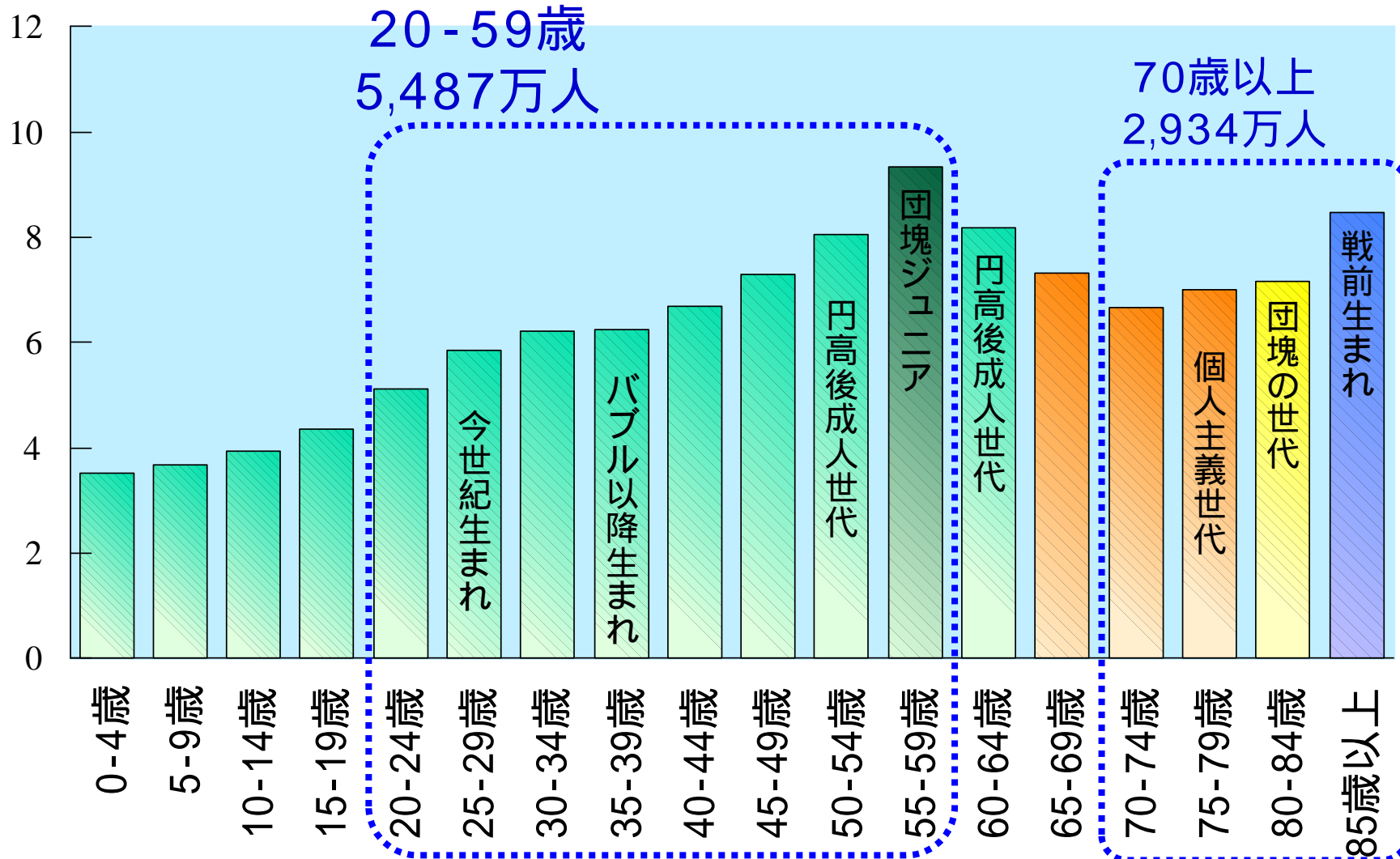
25年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2030 (H42) = 25年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)



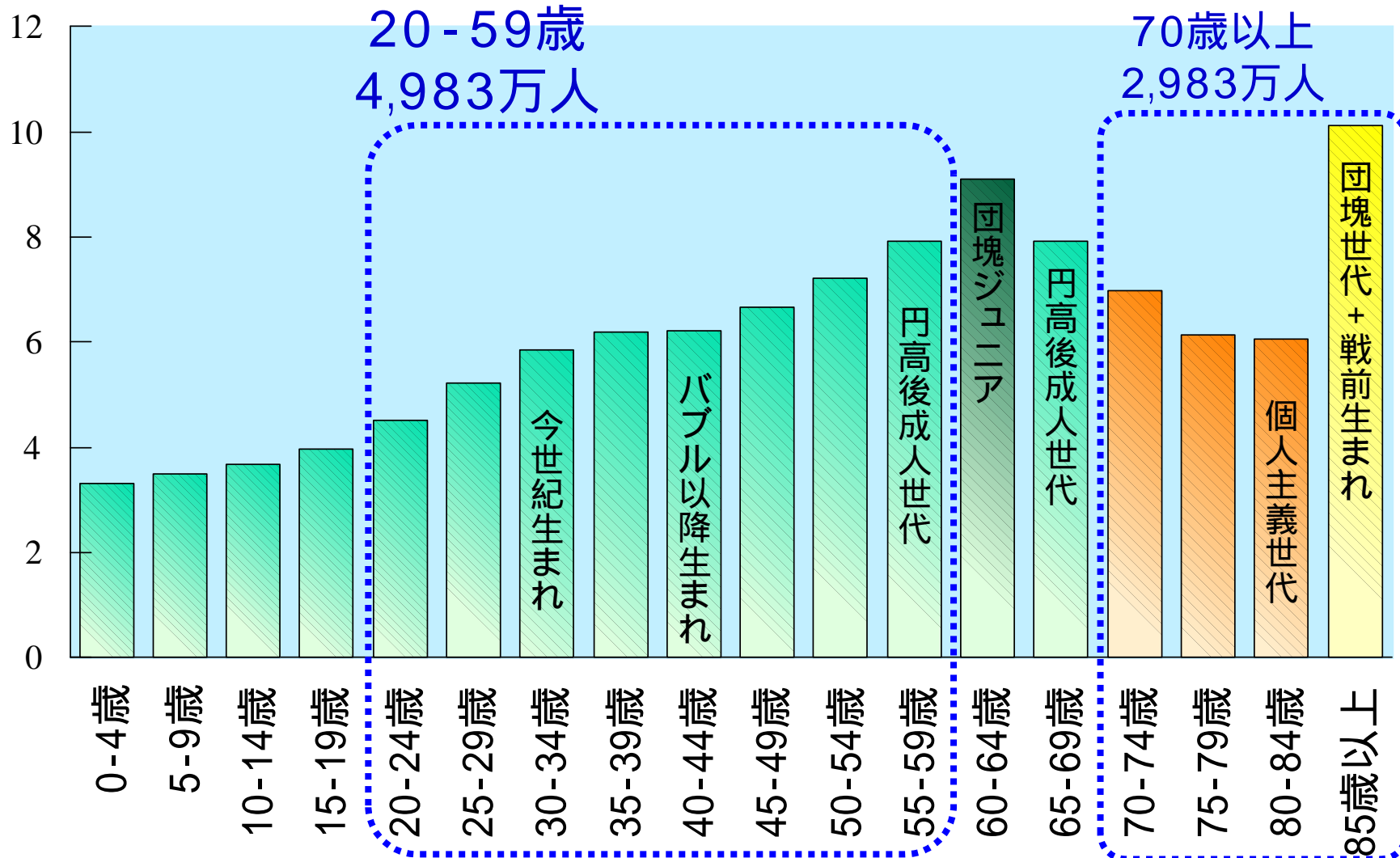
30年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2035 (H47) = 30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2006年改訂後)

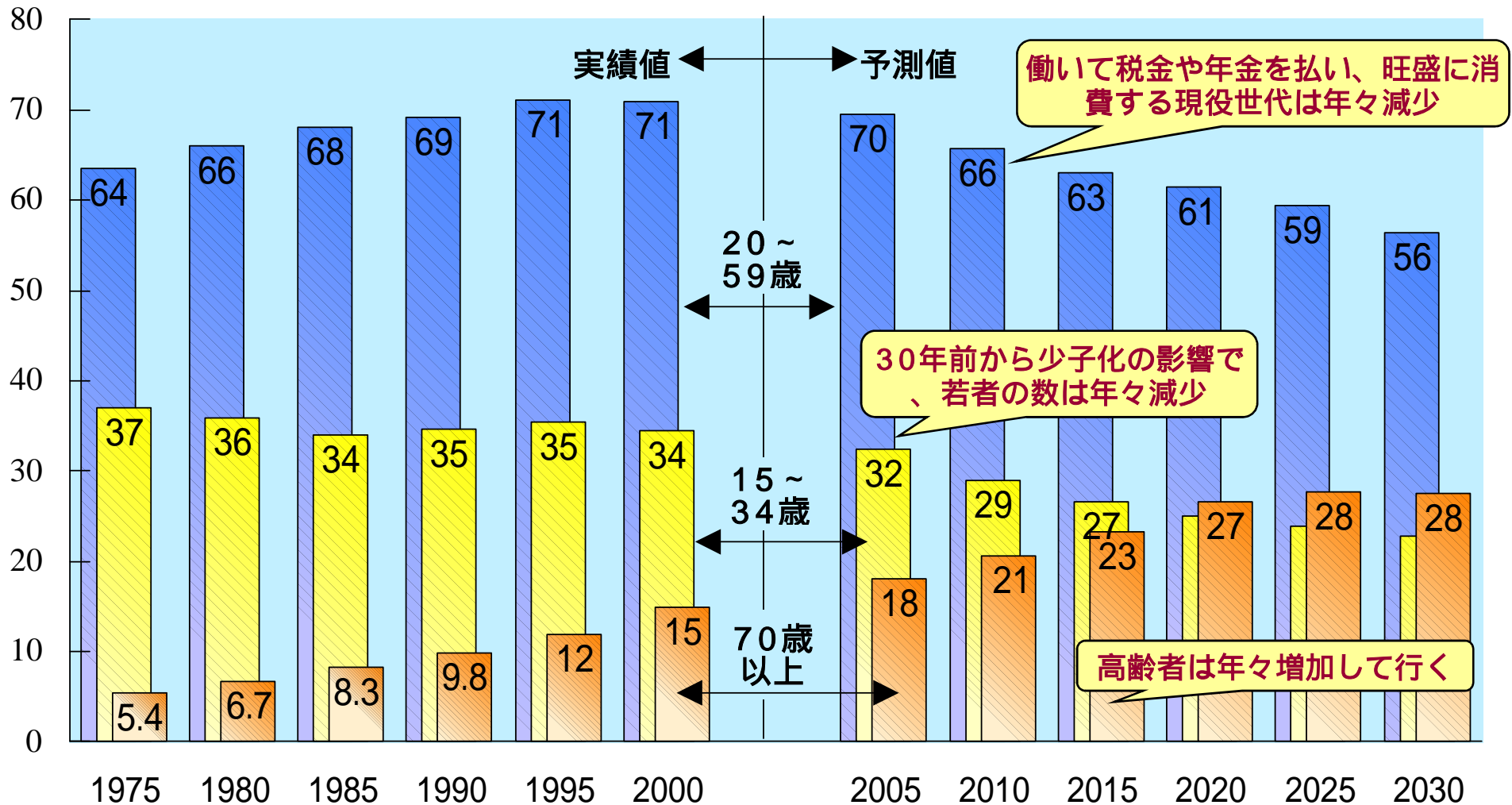


高齢者が増え現役は減る日本

日本の年齢階層別人口 1975-2030

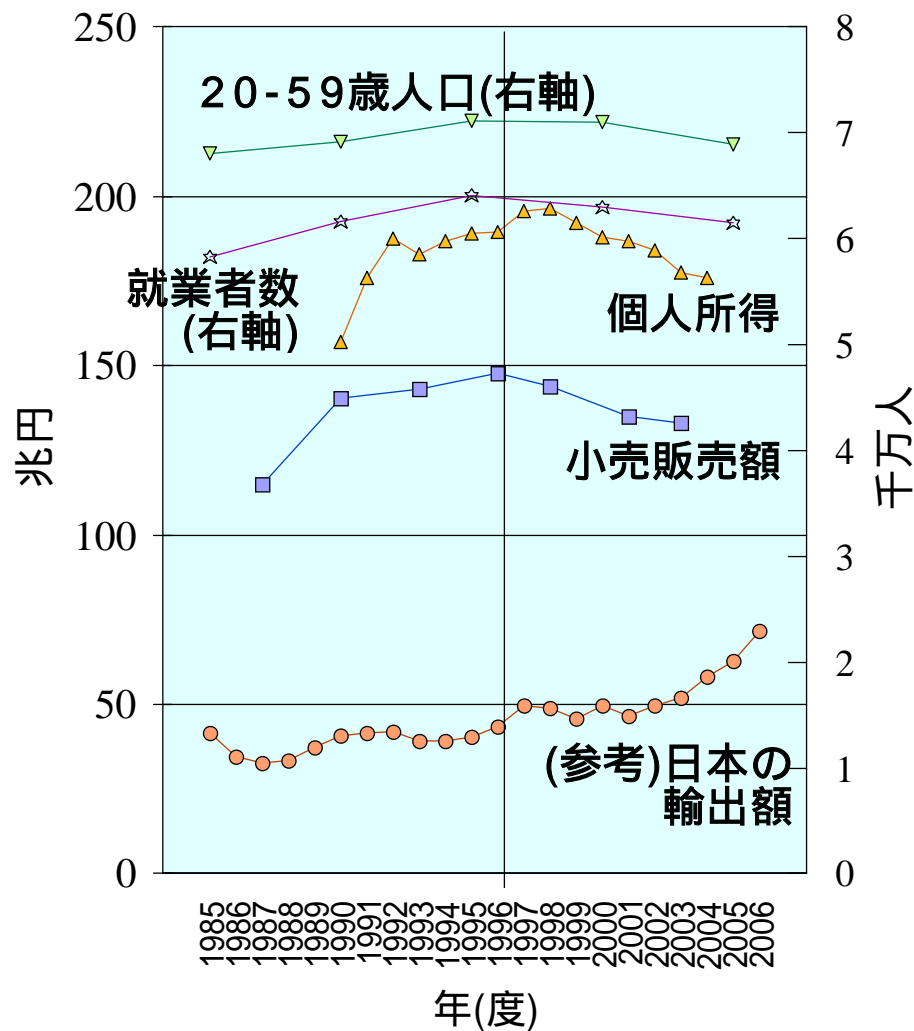
百万人

実績: 国勢調査 / 予測: 国立社会保障・人口問題研究所予測値

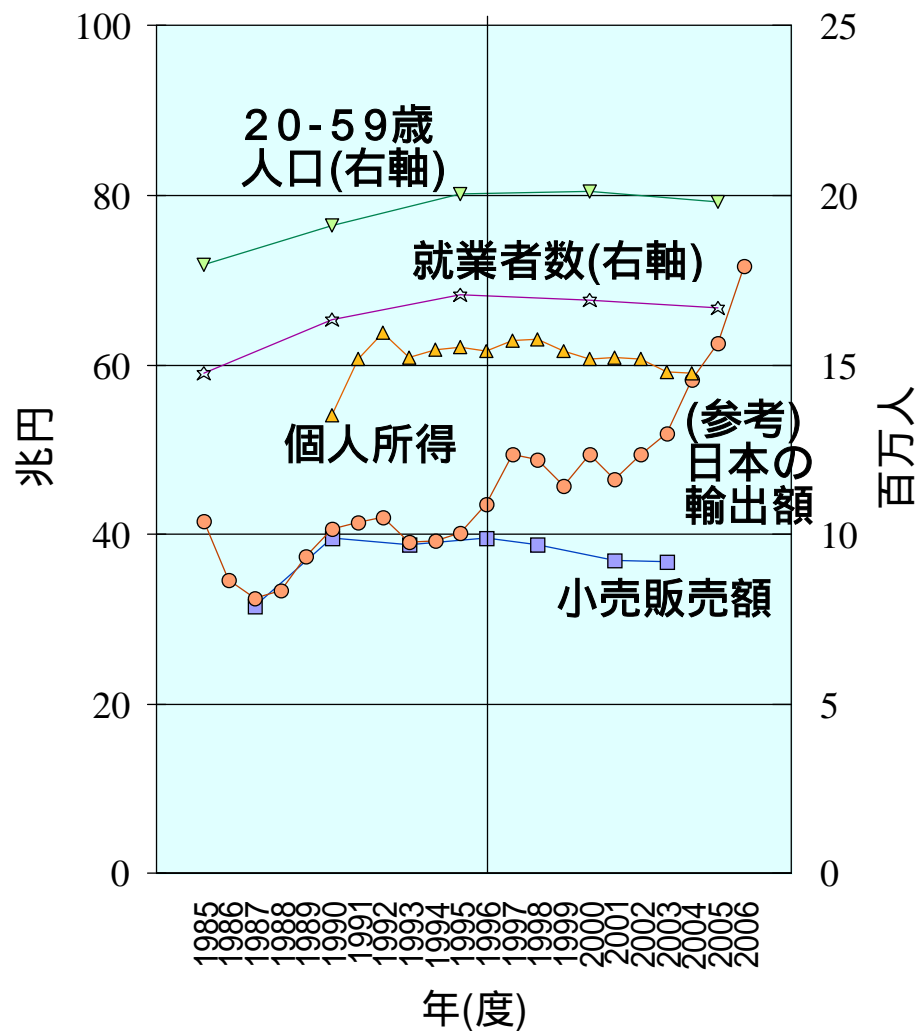


実働人口と個人所得・小売販売額

日本の実働人口・就業者数・所得と小売販売額の推移



同左 (首都圏一都三県)

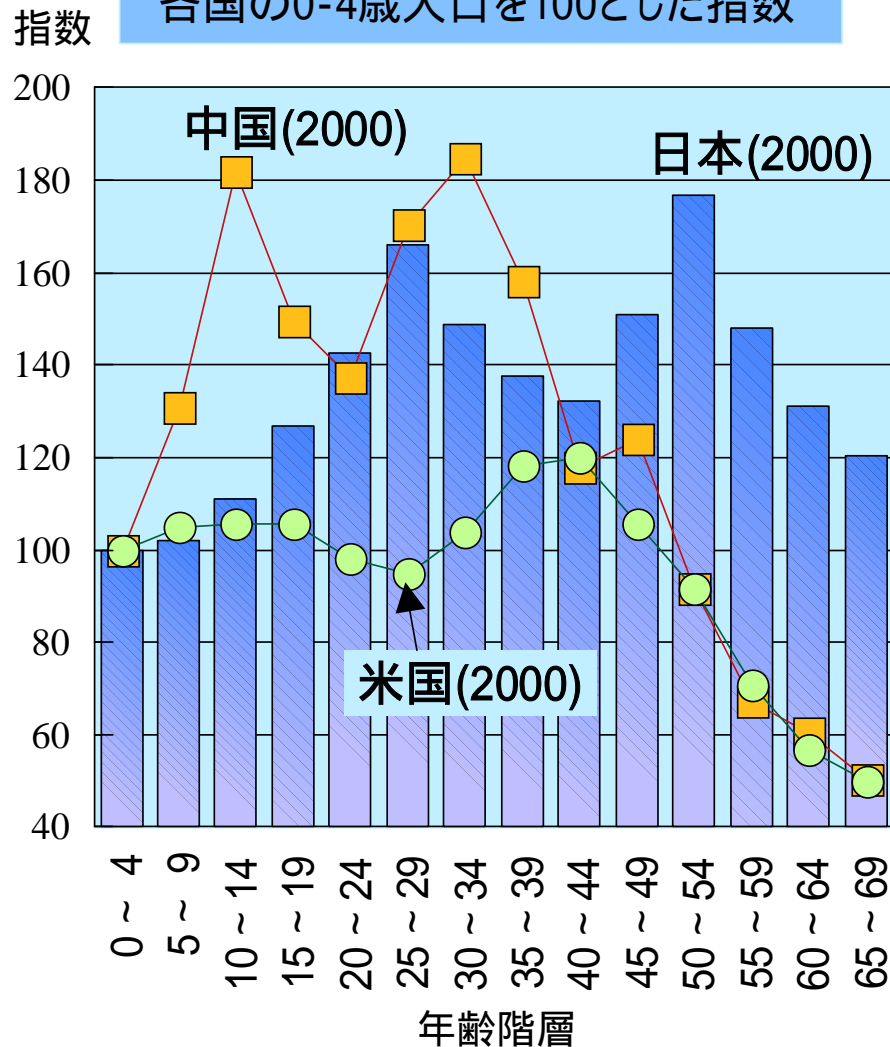


構造的な20-59歳人口減少の帰結

- ・ 少なくとも今後半世紀、わが国の20-59歳人口は構造的に減少を続ける。就業者数もこれに連動して減少していく。
- ・ 20-59歳人口減少は10年で700万人というようなペースであり、これを移民受入れやいまさらの出生者数増加努力で補うのは不可能
- ・ 就業者数減少は、人手不足 失業率低下 / 機械化・情報化 投資増加と、生産性向上 企業収益向上をもたらすので、数字上の「景気」を年々改善させる
- ・ しかし就業者数の減少 = 可処分所得の減少であり、多くの商品の消費は年々冷え込む 小売販売額低下は止まらない
- ・ 主として20-59歳にしか消費されない商品の需要も減少を続ける (戸建住宅・ファミリーカー・オフィス・通勤定期・職場旅行・結婚式...)

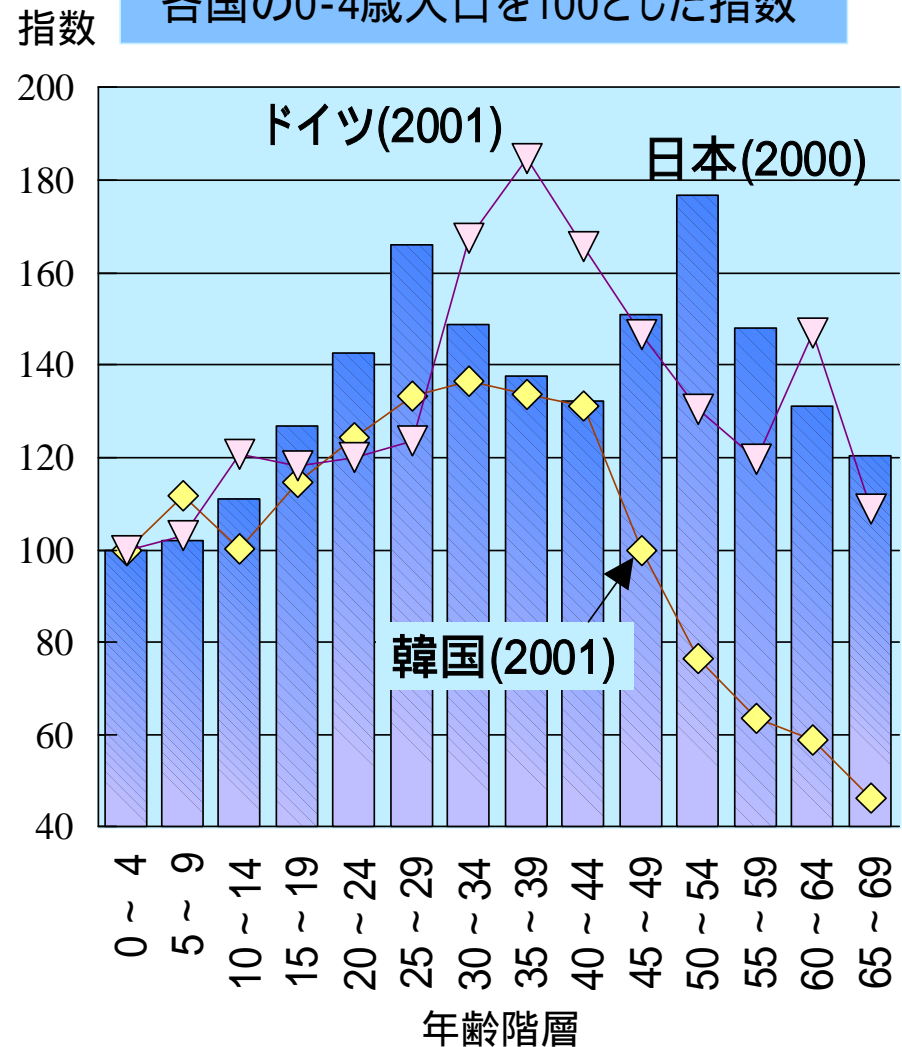
中国でも早晚日本と同じことが起きる

人口ピラミッドの比較-日米中
各国の0-4歳人口を100とした指数



出典：国連 "Demographic Yearbook" 2001

人口ピラミッドの比較-日独韓
各国の0-4歳人口を100とした指数



出典：国連 "Demographic Yearbook" 2001




高齢化の実態をわかっていきますか？

国立社会保障・人口問題研究所2007年5月予測 / 高齢化率 = 65歳以上人口 ÷ 総人口



岐阜県 高齢化率： 2005年 21.0% 2015年 27.8%

65歳以上：	2005年	44万人	2015年	
15 - 64歳：	2005年	136万人	2015年	
75歳以上：	2005年	20万人	2015年	

愛知県 高齢化率： 2005年 17.3% 2015年 

65歳以上：	2005年	125万人	2015年	 万人
15 - 64歳：	2005年	493万人	2015年	 万人
75歳以上：	2005年	52万人	2015年	 万人

一都三県 高齢化率： 2005年 17.5% 2015年 

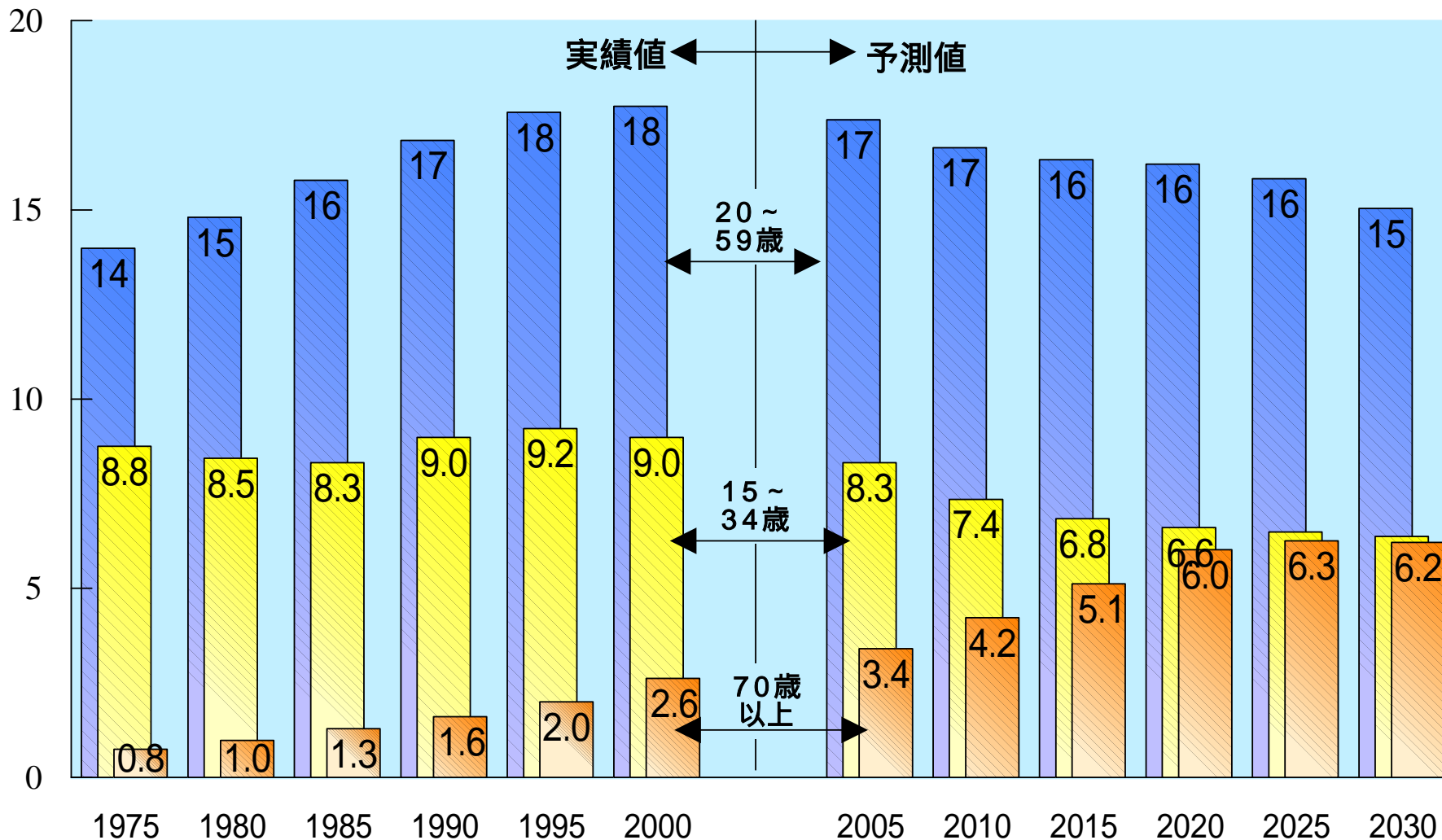
65歳以上：	2005年	604万人	2015年	 万人
15 - 64歳：	2005年	2,400万人	2015年	 万人
75歳以上：	2005年	247万人	2015年	 万人

高齢者が増え現役は減る東京

東京都市圏の年齢階層別人口 1975-2030

百万人

実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値



頭さえ白紙に戻せば対処可能

出生増加：「男性の育児分担は当たり前」に戻す

人間は男女共同で働き子育てする生物 (人口激増への対処で近時分業していただけ)
江戸時代以前の農民のように、男性も子育てという重労働を分担するよう戻せ

労働力確保：移民受入の前に女性と高齢者を活用

女性就労率の2割上昇で労働力は1千万人以上増える / 元気な高齢者の活用も当然
女性就労率が37割上昇し出生率が0.5ポイントも上がったオランダに学べ！

福祉・年金：同じ世代の貯金での互助で問題消滅

年金不安は、減り行く年下世代に高齢者を養わせるという「賦課方式」の産物
年金福祉の費用を生年別に分割・完結させれば、日本人は全員左団扇になれる

諸産業：安価大量生産販売 高価少量生産販売へ

貯蓄を消費に回させるには、規格品の安価大量生産販売にオサラバすることが不可欠
高度成長で感覚が狂ってしまった高齢経営者の世代交代こそ最重点の課題

まちづくり：土地減反 (開発停止 / 市街地再集中)

日本人一人当たりの土地面積は年々増える 地価は暴落、インフラ維持管理コストは爆発
この事態を避けるには、土地亡者どもを切り捨てる政策大転換が必要

まだまだ幾らでもいる未就労女性

図1 15歳以上人口の労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

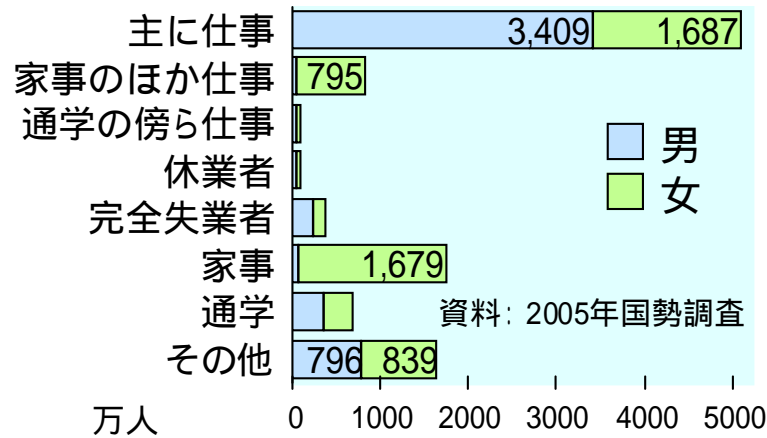


図2 女性の年齢別労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

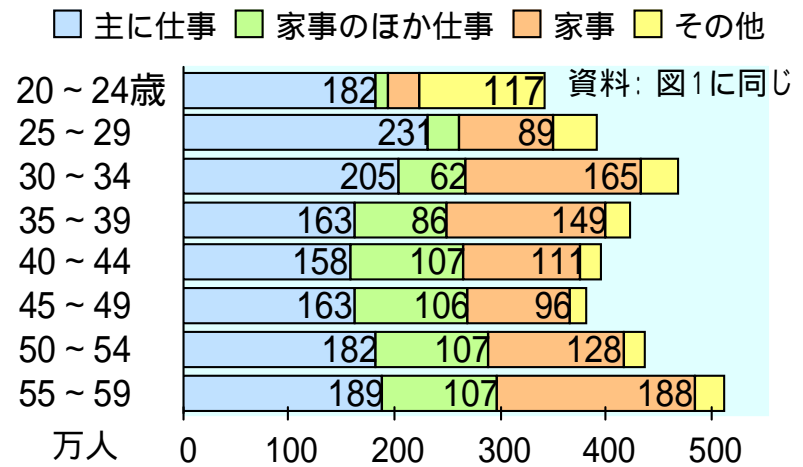


図3 女性就業率の推移

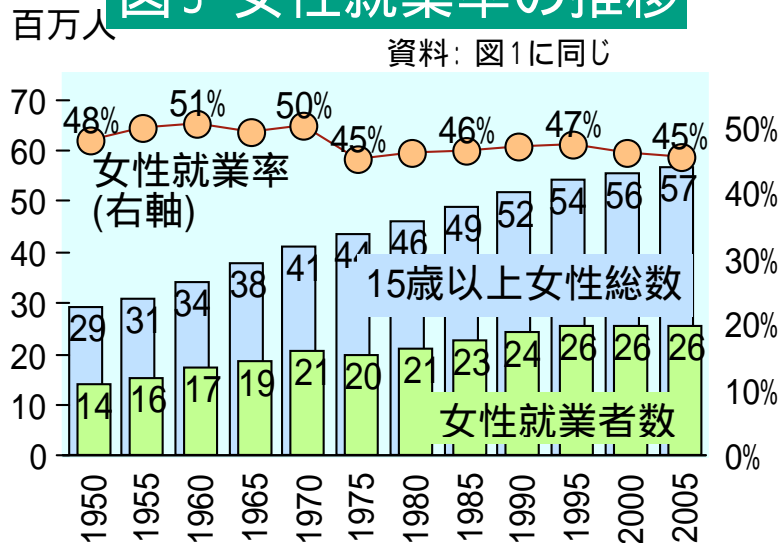
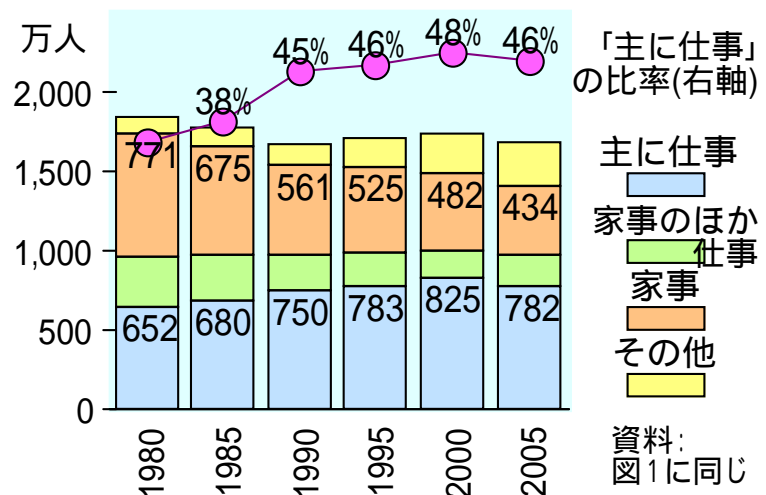
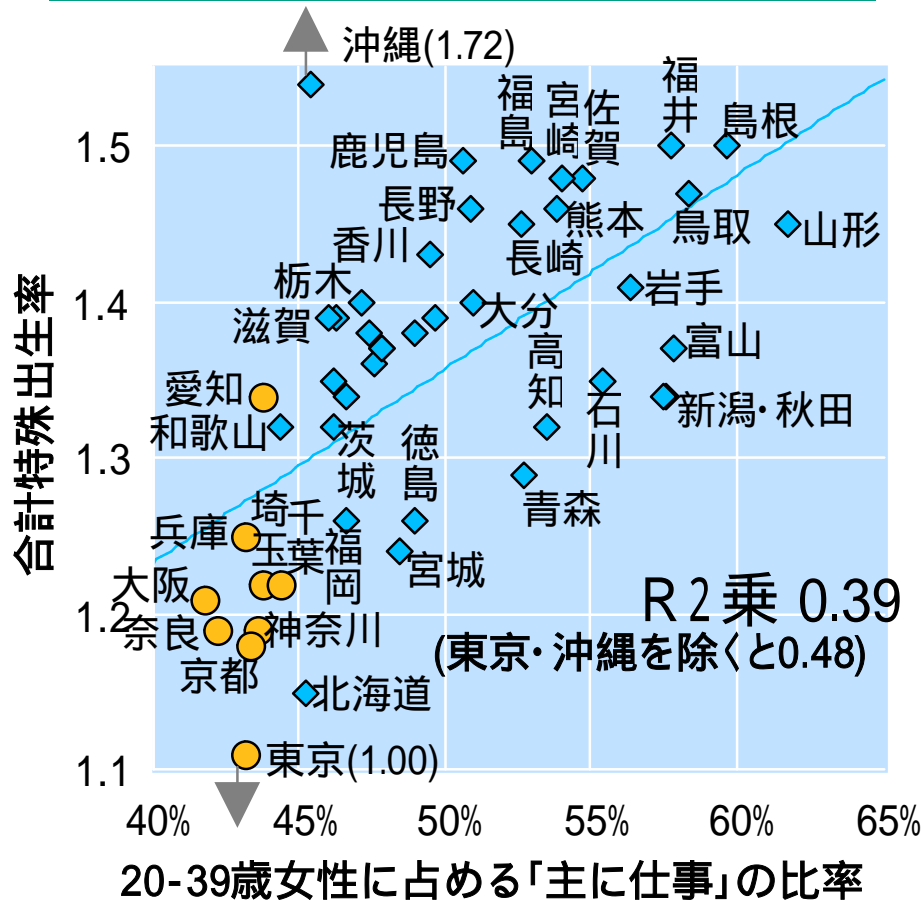


図4 20-39歳女性の労働力状態



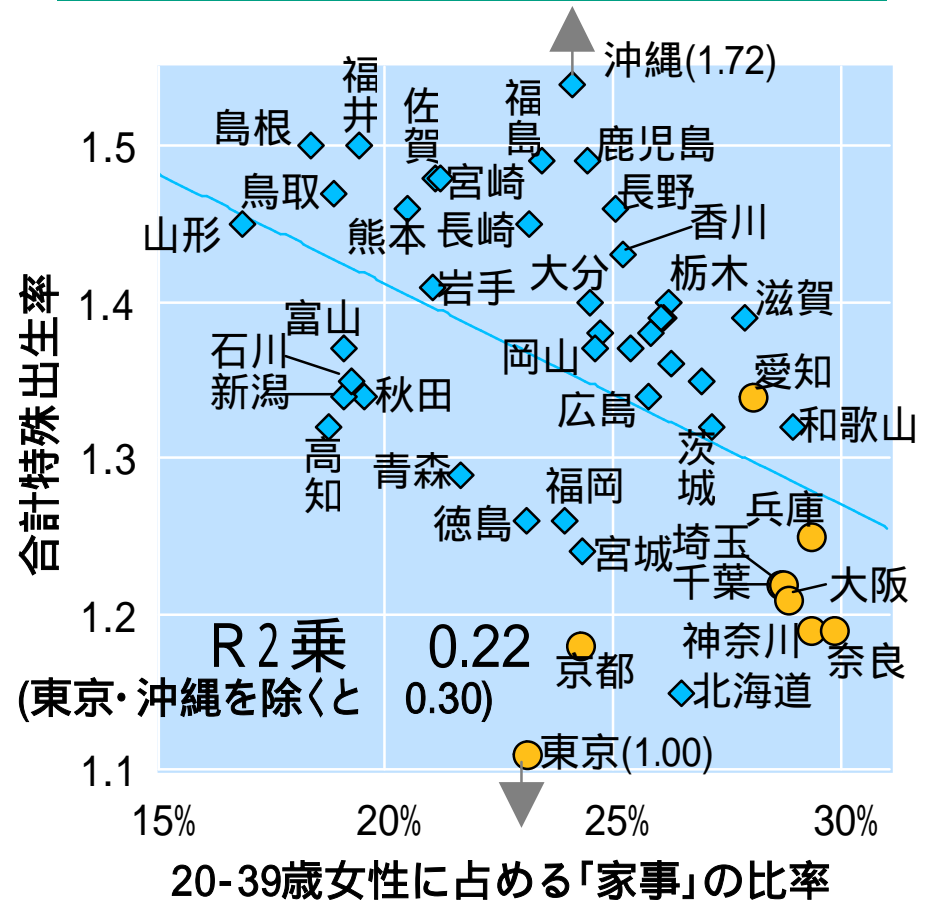
女性が家に入るほど下がる出生率

若い女性の就業率と出生率
2005年・47都道府県比較



資料：縦軸=人口動態調査、横軸=国勢調査

女性の家事労働率と出生率
2005年・47都道府県比較

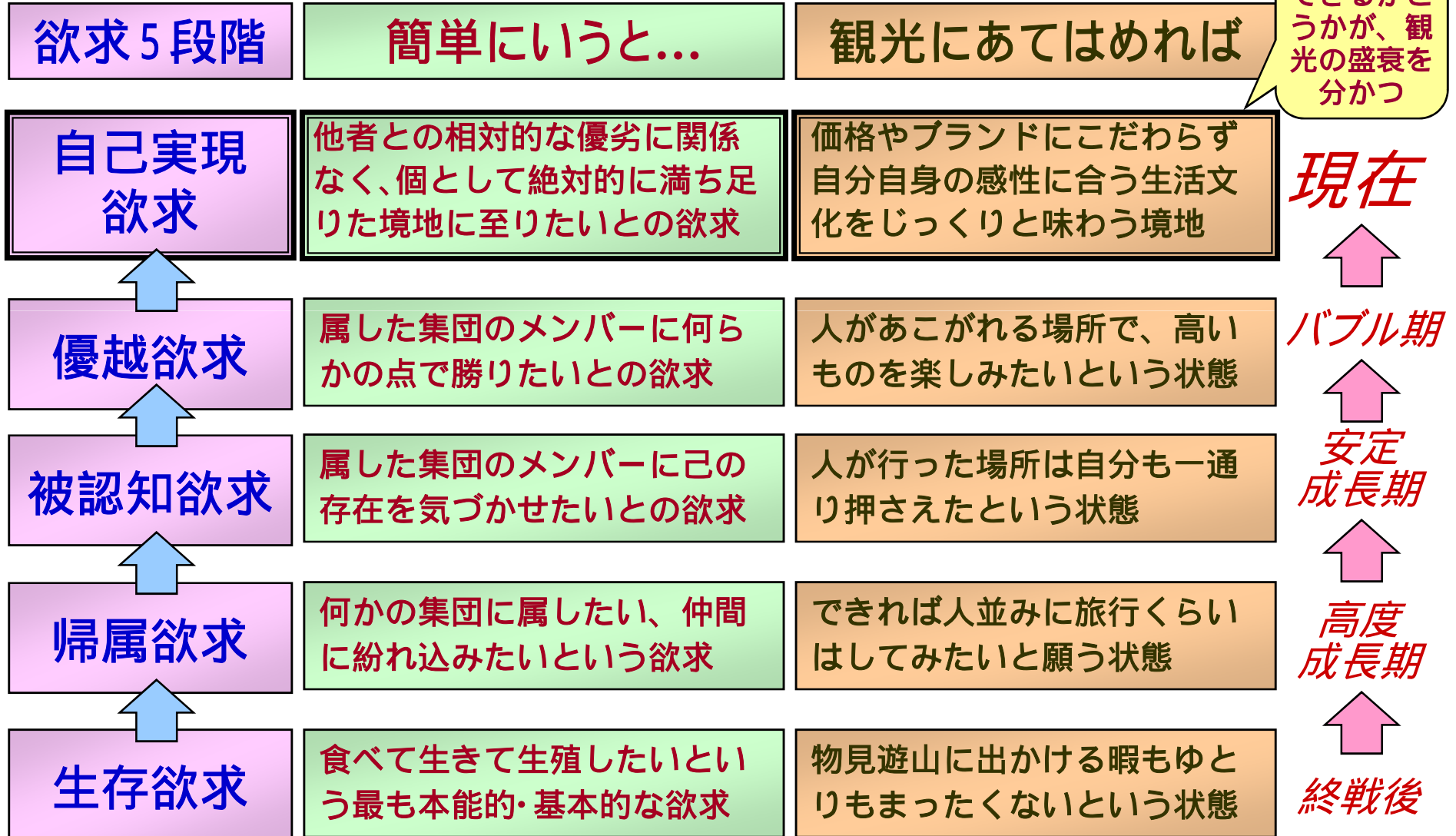


資料・注：同左

変わってゆく日本の消費者



これに対応できるかどうか、観光の盛衰を分かつ



変わった

者



これに対応できるかどうか、観望を

大量生産消費時代は終わった

需要総量が減少していく中、
安物の大量販売に活路はない。

→ 少量で価値あるものが残る

地域の価値は、環境と景観と文化
独自性のないものは通用しない
洗練を続けた地域が栄える

欲

被

帰属欲

生存欲求

長期
高度成長期
終戦後

暇もゆと
う最も本能
たくないという状態

地域活性化の3つのポイント

× 世界のどこでも作れる、ハイテク・大量生産・低単価の製品づくり

地域地域の生活文化に支えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価の、「地域ブランド」のある商品づくり

× 減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売

高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、モノやサービスを売る商売への脱皮

× 大企業の工場と支店の立地する原材料供給基地

少量の高付加価値商品を世界に売る中堅中小企業群(農業含む)の、本社が割拠する地域